

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2005 年 9 月 29 日 (29.09.2005)

PCT

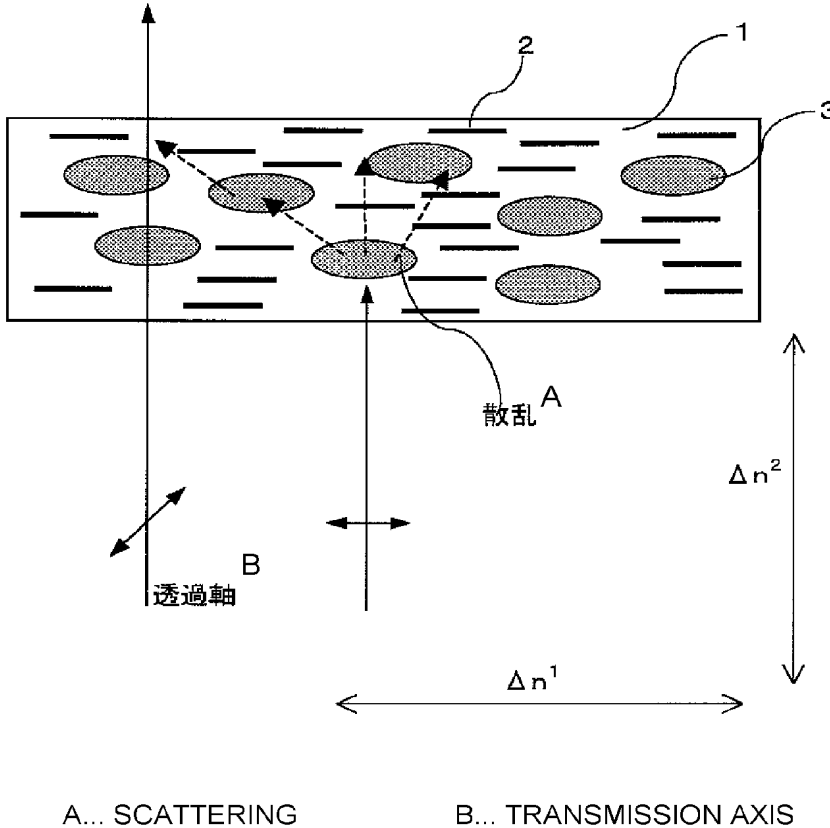
(10) 国際公開番号
WO 2005/091023 A1

- (51) 国際特許分類: G02B 5/30, G02F 1/1335 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/004789 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 吉岡 昌宏 (YOSHIOKA, Masahiro) [JP/JP]; 〒5678680 大阪府茨木市下穂積 1 丁目 1 番 2 号 日東電工株式会社内 Osaka (JP). 宮武 稔 (MIYATAKE, Minoru) [JP/JP]; 〒5678680 大阪府茨木市下穂積 1 丁目 1 番 2 号 日東電工株式会社内 Osaka (JP).
(22) 国際出願日: 2005 年 3 月 17 日 (17.03.2005)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願2004-084660 2004 年 3 月 23 日 (23.03.2004) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日東電工株式会社 (NITTO DENKO CORPORATION) [JP/JP]; 〒5678680 大阪府茨木市下穂積 1 丁目 1 番 2 号 Osaka (JP). (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

[続葉有]

(54) Title: POLARIZING PLATE, OPTICAL FILM AND IMAGE DISPLAY

(54) 発明の名称: 偏光板、光学フィルムおよび画像表示装置



(57) Abstract: Disclosed is a polarizing plate wherein a protective film is put on one or both sides of a polarizer via an adhesive layer. The polarizer is composed of a film having such a structure wherein fine regions are dispersed in a matrix composed of a light-transmitting water-soluble resin containing an iodine light-absorbing body. The adhesive layer is composed of an adhesive containing a resin which is cured by an active energy ray or an active material. This polarizing plate has a high polarization degree even on the short wavelength side, and also has good adhesiveness and good durability. With this polarizing plate, variations of transmittance can be suppressed in the black display state.

(57) 要約: 本発明の偏光板は、偏光子の片面または両面に接着剤層を介して保護フィルムが積層されている偏光板において、偏光子は、ヨウ素系吸光体を含有する透光性の水溶性樹脂により形成されるマトリクス中に、微小領域が分散された構造のフィルムからなり、接着剤層は、活性エネルギー線または活性物質により硬化する樹脂を含有する接着剤により形成されている。かかる偏光板は、短波長側においても高偏光度を有し、かつ

接着性の良好な、さらには耐久性が良好であり、黒表示の際の透過率のムラを抑えることができる。

WO 2005/091023 A1



ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),
OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU,

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

偏光板、光学フィルムおよび画像表示装置

技術分野

- [0001] 本発明は、偏光板に関する。また本発明は当該偏光板を用いた光学フィルムに関する。さらには当該偏光板、光学フィルムを用いた液晶表示装置、有機EL表示装置、CRT、PDP等の画像表示装置に関する。

背景技術

- [0002] 時計、携帯電話、PDA、ノートパソコン、パソコン用モニタ、DVDプレイヤー、TVなどでは液晶表示装置が急速に市場展開している。液晶表示装置は、液晶のスイッチングによる偏光状態変化を可視化させたものであり、その表示原理から偏光子が用いられている。特に、TV等の用途にはますます高輝度かつ高コントラストな表示が求められ、偏光子にも、より明るく(高透過率)、より高コントラスト(高偏光度)のものが開発され導入されている。
- [0003] 偏光子としては、たとえば、ポリビニルアルコールにヨウ素を吸着させ、延伸した構造のヨウ素系偏光子が高透過率、高偏光度を有することから広く用いられている(特許文献1参照)。しかし、ヨウ素系偏光子は短波長側の偏光度が相対的に低いため、短波長側では黒表示での青抜け、白表示での黄色みなどの色相上の問題点を有する。
- [0004] またヨウ素系偏光子は、ヨウ素吸着の際にムラが発生しやすい。そのため、特に黒表示の際には、透過率のムラとして検出され、視認性を低下させるという問題があった。この問題を解決する方法としては、たとえば、ヨウ素系偏光子に吸着させるヨウ素の吸着量を増加させて、黒表示の際の透過率を人間の目の感知限界以下にする方法や、ムラそのものを発生しにくい延伸プロセスを採用する方法などが提案されている。しかしながら、前者は、黒表示の透過率と同時に、白表示の際の透過率も低下させてしまい、表示そのものが暗くなってしまう問題がある。また、後者は、プロセスそのものを置き換える必要があり、生産性を悪くしてしまう問題があった。
- [0005] また従来、偏光子は、その両面に、ポリビニルアルコール系接着剤を用いて、トリア

セチルセルロースフィルムなどの保護フィルムを挟持した偏光板として用いられている。しかし、ポリビニルアルコール系接着剤は高温、高湿下で長時間放置すると、吸湿して接着力が低下するためフィルムが剥離し易くなったり、偏光板の寸法安定性が低下したりして、液晶ディスプレイの色相変化が生じるという問題がある。

[0006] た例えば、接着剤としてウレタンプレポリマーを使用することによって接着性と耐湿熱性を向上させた偏光板が提案されている(特許文献2参照)。また接着剤として水溶性エポキシ化合物を含有したポリビニルアルコール系接着剤を用い、トリアセチルセルロース表面をケン化処理して接着力を向上させる方法が提案されている(特許文献3参照)。また偏光子と保護フィルムを熱硬化性接着剤で接着することによって接着性と耐湿熱性を改良した偏光板が提案されている(特許文献4、特許文献5、特許文献6参照)。さらには、耐熱性に劣るトリアセチルセルロースの代わりに、ポリカーボネートフィルムを保護フィルムに使用することによって接着性、耐熱性を改良した偏光板が提案されている(特許文献7参照)。しかし、接着剤として熱硬化性接着剤を使用しているものは、硬化に要する条件が高温、長時間であり、偏光子の光学特性に悪影響を与える可能性が高く、また生産性の低下を招くおそれがある。また、湿気硬化型ポリウレタン樹脂を用いた場合には、接着力は強固であるが耐水性が不十分であり、偏光板が湿熱環境におかれた場合や水中に浸漬された場合に保護フィルムが剥がれる。これらの問題を解決したものとして、一液型シリコーン系湿気硬化型接着剤が提案されている(特許文献8参照)。

特許文献1:特開2001-296427号公報

特許文献2:特開平7-120617号公報

特許文献3:特開平9-258023号公報

特許文献4:特開平8-101307号公報

特許文献5:特開平8-216315号公報

特許文献6:特開平8-254669号公報

特許文献7:特開平8-240716号公報

特許文献8:特許第3373492号明細書

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0007] 本発明は、偏光子の片面または両面に保護フィルムが積層されている偏光板であって、短波長側においても高偏光度を有し、かつ接着性の良好な偏光板を提供することを目的とする。
- [0008] また本発明は、高透過率、かつ高偏光度を有し、かつ接着性の良好な偏光板を提供することを目的とする。また耐久性が良好であり、黒表示の際の透過率のムラを抑えることができる偏光板を提供することを目的とする。
- [0009] また本発明は、当該偏光板を用いた光学フィルムを提供することを目的とする。さらには当該偏光板、光学フィルムを用いた画像表示装置を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

- [0010] 本発明者らは、前記課題を解決すべく鋭意検討を重ねた結果、以下に示す偏光板により前記目的を達成できることを見出し本発明を完成するに至った。
- [0011] すなわち本発明は、偏光子の片面または両面に接着剤層を介して保護フィルムが積層されている偏光板において、
偏光子は、ヨウ素系吸光体を含む透光性の水溶性樹脂により形成されるマトリクス中に、微小領域が分散された構造のフィルムからなり、
接着剤層は、活性エネルギー線または活性物質により硬化する樹脂を含む接着剤により形成されていることを特徴とする偏光板、に関する。
- [0012] 前記偏光子の微小領域は、配向された複屈折材料により形成されていることが好ましい。また前記複屈折材料は、少なくとも配向処理時点で液晶性を示すことが好ましい。
- [0013] 上記本発明の偏光子は、透光性の水溶性樹脂とヨウ素系吸光体で形成されるヨウ素系偏光子をマトリクスとし、また前記マトリクス中に、微小領域を分散させている。微小領域は配向された複屈折材料により形成されていることが好ましく、特に微小領域は液晶性を示す材料により形成されていることが好ましい。このようにヨウ素系吸光体による吸収二色性の機能に加えて、散乱異方性の機能を合わせ持たせることにより、2つの機能の相乗効果によって偏光性能が向上し、透過率と偏光度を両立した視認性の良好な偏光子を得ている。

- [0014] なお、ヨウ素系吸光体は、ヨウ素からなる、可視光を吸収する種のことを意味し、一般には、透光性の水溶性樹脂（特にポリビニルアルコール系樹脂）とポリヨウ素イオン（ I_3^- , I_5^- 等）との相互作用によって生じると考えられている。ヨウ素系吸光体はヨウ素錯体ともいわれる。ポリヨウ素イオンは、ヨウ素とヨウ化物イオンから生成させると考えられている。
- [0015] 異方散乱の散乱性能は、マトリクスと微小領域の屈折率差に起因する。微小領域を形成する材料が、たとえば、液晶性材料であれば、マトリクスの透光性の水溶性樹脂に比べて、 Δn の波長分散が高いため、散乱する軸の屈折率差が短波長側ほど大きくなり、短波長ほど散乱量が多い。そのため、短波長ほど偏光性能の向上効果が大きくなり、ヨウ素系偏光子のもつ短波長側の偏光性能の相対的低さを補って、高偏光かつ色相がニュートラルな偏光子を実現できる。
- [0016] また、本発明の偏光板は、偏光子と保護フィルムの接着剤層を、活性エネルギー線または活性物質により硬化する樹脂を含有する接着剤により形成しており、接着性が良好である。また耐久性の面でも良好である。
- [0017] 前記偏光板において、偏光子の微小領域の複屈折が0.02以上であることが好ましい。微小領域に用いる材料は、より大きい異方散乱機能を獲得するという観点から前記複屈折を有するものが好ましく用いられる。
- [0018] 前記偏光板において、偏光子の微小領域を形成する複屈折材料と、透光性の水溶性樹脂との各光軸方向に対する屈折率差は、
最大値を示す軸方向における屈折率差（ Δn^1 ）が0.03以上であり、
かつ Δn^1 方向と直交する二方向の軸方向における屈折率差（ Δn^2 ）が、前記 Δn^1 の50%以下であることが好ましい。
- [0019] 各光軸方向に対する前記屈折率差（ Δn^1 ）、（ Δn^2 ）を、前記範囲に制御することで、米国特許第2123902号明細書で提案されるような、 Δn^1 方向の直線偏光のみを選択的に散乱させた機能を有する散乱異方性フィルムとすることができる。すなわち、 Δn^1 方向では屈折率差が大きいため、直線偏光を散乱させ、一方、 Δn^2 方向では屈折率差が小さいため、直線偏光を透過させることができる。なお、 Δn^1 方向と直交する二方向の軸方向における屈折率差（ Δn^2 ）はともに等しいことが好ましい。

- [0020] 散乱異方性を高くするには、 Δn^1 方向の屈折率差(Δn^1)を、0.03以上、好ましくは0.05以上、特に好ましくは0.10以上とするのが好ましい。また Δn^1 方向と直交する二方向の屈折率差(Δn^2)は、前記 Δn^1 の50%以下、さらには30%以下であるのが好ましい。
- [0021] 前記偏光板において、偏光子のヨウ素系吸光体は、当該材料の吸収軸が、 Δn^1 方向に配向していることが好ましい。
- [0022] マトリクス中のヨウ素系吸光体を、その材料の吸収軸が前記 Δn^1 方向に平行になるように配向させることにより、散乱偏光方向である Δn^1 方向の直線偏光を選択的に吸収させることができる。その結果、入射光のうち Δn^2 方向の直線偏光成分は、異方散乱性能を有しない従来型のヨウ素系偏光子と同じく、散乱されることなく、かつヨウ素吸光体による吸収も殆どない。一方、 Δn^1 方向の直線偏光成分は散乱され、かつヨウ素系吸光体によって吸収される。通常、吸収は、吸収係数と厚みによって決定される。このように光が散乱された場合、散乱がない場合に比べて光路長が飛躍的に長くなる。結果として Δn^1 方向の偏光成分は従来のヨウ素系偏光子と比べ、余分に吸収される。つまり同じ透過率でより高い偏光度が得られる。
- [0023] 以下、理想的なモデルについて詳細に説明する。一般に直線偏光子に用いられる二つの主透過率(第1主透過率 k_1 (透過率最大方位= Δn^2 方向の直線偏光透過率)、第2主透過率 k_2 (透過率最小方向= Δn^1 方向の直線偏光透過率))を用いて以下議論する。
- [0024] 市販のヨウ素系偏光子ではヨウ素系吸光体が一方向に配向しているとすれば、平行透過率、偏光度はそれぞれ、
 平行透過率 $=0.5 \times ((k_1)^2 + (k_2)^2)$ 、
 偏光度 $=(k_1 - k_2) / (k_1 + k_2)$ 、で表される。
- [0025] 一方、本発明の偏光子では Δn^1 方向の偏光は散乱され、平均光路長は $\alpha (>1)$ 倍になっていると仮定し、散乱による偏光解消は無視できると仮定すると、その場合の主透過率はそれぞれ、 $k_1, k_2' = 10^x$ (但し、 x は $\alpha \log k_2$ である)、で表される。
- [0026] つまり、この場合の平行透過率、偏光度は、
 平行透過率 $=0.5 \times ((k_1)^2 + (k_2')^2)$ 、

偏光度 $= (k_1 - k_2') / (k_1 + k_2')$ 、で表される。

[0027] 例えば、市販のヨウ素系偏光子(平行透過率0.385, 偏光度0.965: $k_1 = 0.877$, $k_2 = 0.016$)と同条件(染色量、作製手順が同じ)で本発明の偏光子を作製したとすると、計算上では α が2倍の時、 $k_2 = 0.0003$ まで低くなり、結果として平行透過率は0.385のまま、偏光度は0.999に向上する。上記は、計算上であり、もちろん散乱による偏光解消や表面反射および後方散乱の影響などにより幾分機能が低下する。上式から分かるように α が高い程良く、ヨウ素系吸光体の二色比が高いほど高機能が期待できる。 α を高くするには、散乱異方性機能をできるだけ高くし、 Δn^1 方向の偏光を選択的に強く散乱させればよい。また、後方散乱は少ない方が良く、入射光強度に対する後方散乱強度の比率は30%以下が好ましく、さらには20%以下が好ましい。

[0028] 前記偏光板において、偏光子として用いられるフィルムは、延伸によって製造されたものを好適に用いることができる。

[0029] 前記偏光板において、偏光子の微小領域は、 Δn^2 方向の長さが0.05〜500 μm であることが好ましい。

[0030] 可視光領域の波長のうち、振動面を Δn^1 方向に有する直線偏光を強く散乱させるためには、分散分布している微小領域は、 Δn^2 方向の長さが0.05〜500 μm 、好ましくは0.5〜100 μm となるように制御されることが好ましい。微小領域の Δn^2 方向の長さが波長に比べて短すぎると十分に散乱が起こらない。一方、微小領域の Δn^2 方向の長さが長すぎるとフィルム強度が低下したり、微小領域を形成する液晶性材料が、微小領域中で十分に配向しないなどの問題が生じるおそれがある。

[0031] 前記偏光板において、偏光子のヨウ素系吸光体は、少なくとも400〜700nmの波長帯域に吸収領域を有するものが用いられる。

[0032] 前記偏光板において、接着剤は、無溶剤系活性エネルギー線硬化型接着剤や、一液型湿気硬化型接着剤など、塗布前の混合工程や塗布後の乾燥工程が不要のものが望ましく、工程上有利となる。無溶剤系活性エネルギー線硬化型接着剤は、特に電子線等の高エネルギー線を使用すれば、熱硬化型に比較して硬化が早く架橋不足等の不具合も低減されるなど、架橋密度を上げやすい特徴がある。また湿気

硬化型接着剤は接着性が良好な特徴をもつため、これらの接着剤を使用して偏光板を製造した場合、耐湿熱性などの耐久性に優れたものを得ることができる。無溶剤系活性エネルギー線硬化型接着剤としては、アクリル系、エポキシ系、ウレタン系などの紫外線硬化型、電子線硬化型のものを好適に使用できる。特に電子線硬化型は硬化工程の高速化が容易であり、硬化開始剤等の添加も不要であることから、生産性やコスト面で有利となる。また一液型湿気硬化型接着剤としては、特に一液型シリコン系が好ましく用いられる。当該接着剤は偏光子との接着性が良好であり、形成される接着剤層の透明性が高く、光異方性もないので、光学的に高性能な偏光板を提供することができる。また湿気硬化型接着剤は、湿気により室温で硬化するので、保護フィルムで密閉されていても偏光子（ポリビニルアルコール）中の水分により硬化する。接着性を向上させるためには、含水率1質量%以上のポリビニルアルコール系偏光子を使用するのが望ましい。

[0033] また前記偏光板において、保護フィルムの接着面は、コロナ処理、プラズマ処理、フレーム処理、プライマー塗布処理およびケン化処理から選ばれる少なくとも一つの処理が施されていることが好ましい。かかる処理により接着性を向上することができる。

[0034] また前記偏光板において、保護フィルムは、当該フィルム面内の面内屈折率が最大となる方向をX軸、X軸に垂直な方向をY軸、フィルムの厚さ方向をZ軸とし、それぞれの軸方向の屈折率を n_x 、 n_y 、 n_z 、フィルムの厚さ d (nm)とした場合に、
面内位相差 $R_e = (n_x - n_y) \times d$ が、20nm以下であり、
かつ厚み方向位相差 $R_{th} = \{(n_x + n_y) / 2 - n_z\} \times d$ が、30nm以下であることが好ましい。

[0035] トリアセチルセルロースフィルムなどの保護フィルムは位相差値を有するため、色相の問題があるが、前記のように位相差の小さいものは、保護フィルムに係わる光学的な着色問題をほぼ解消できる。保護フィルムの面内位相差は20nm以下、より好ましくは10nm以下である。厚み方向位相差は30nm以下、より好ましくは20nm以下である。

[0036] 前記保護フィルムとしては、(A)側鎖に置換および／または非置換イミド基を有す

る熱可塑性樹脂と(B)側鎖に置換および／または非置換フェニル基ならびにニトリル基を有する熱可塑性樹脂とを含有してなる樹脂組成物、ならびにノルボルネン系樹脂から選ばれるいずれか少なくとも1種を好ましく用いることができる。その他、ポリオレフィン系樹脂、ポリエステル系樹脂およびポリアミド系樹脂から選ばれるいずれか少なくとも1種を好ましく用いることができる。

[0037] 前記材料を用いた保護フィルムは、高温下や高湿度下において偏光子が寸法変化し、その応力を受けた場合にも安定した位相差値を確保できる。すなわち、高温、高湿度の環境下においても位相差が生じにくく、特性変化の少ない光学フィルムを得ることができる。特に、熱可塑性樹脂(A)、(B)の混合物を含有する保護フィルムが好ましい。

[0038] また、一般的に、フィルム材料は延伸することにより強度を向上させることができ、より強靱な機械特性を得ることができる。しかし、多くの材料では延伸処理により位相差が発生するため、偏光子の保護フィルムとして使用できない。熱可塑性樹脂(A)、(B)の混合物を含有する保護フィルムは延伸処理した場合にも前記面内位相差、厚み方向位相差を満足できる点でも好ましい。延伸処理は一軸延伸、二軸延伸のいずれでもよい。特に二軸延伸処理されたフィルムが好ましい。

[0039] 前記偏光板は、透過方向の直線偏光に対する透過率が80%以上、かつヘイズ値が5%以下であり、吸収方向の直線偏光に対するヘイズ値が30%以上であることが好ましい。

[0040] 前記透過率、ヘイズ値を有する偏光板は、透過方向の直線偏光に対しては高い透過率と良好な視認性を保有し、かつ吸収方向の直線偏光に対しては強い光拡散性を有している。したがって、簡便な方法にて、他の光学特性を犠牲にすることなく、高透過率、かつ高偏光度を有し、黒表示の際の透過率のムラを抑えることができる。すなわち、黒表示したときに、局所的な透過率バラツキによるムラが散乱により隠蔽され、白表示のときは散乱することなく明瞭なイメージを有する、つまり視認性が良好になり、液晶表示装置等に適用した場合には、正面および斜めから観測した再の光漏れが少なくなる。

[0041] 本発明の偏光板は、透過方向の直線偏光、すなわち前記ヨウ素系吸光体の最大

吸収方向とは直交する方向の直線偏光に対しては、可及的に高い透過率を有するものが好ましく、入射した直線偏光の光強度を100としたとき80%以上の光線透過率を有することが好ましい。光線透過率は85%以上がより好ましく、さらには光線透過率88%以上であるのが好ましい。ここで光線透過率は、積分球付き分光光度計を用いて測定された380nm〜780nmの分光透過率よりCIE1931 XYZ表色系に基づき算出したY値に相当する。なお、偏光板の表裏面の空気界面により約8%〜10%が反射されるため、理想的極限は100%からこの表面反射分を差し引いたものとなる。

[0042] また、偏光板は、透過方向の直線偏光は表示画像の視認性の明瞭性の観点より散乱されないことが望ましい。そのため、透過方向の直線偏光に対するヘイズ値は、5%以下であることが好ましい。より好ましくは3%以下、さらに好ましくは1%以下である。一方、偏光板は、吸収方向の直線偏光、すなわち前記ヨウ素系吸光体の最大吸収方向の直線偏光は局所的な透過率バラツキによるムラを散乱により隠蔽する観点より強く散乱されることが望ましい。そのため、吸収方向の直線偏光に対するヘイズ値は30%以上であることが好ましい。より好ましくは40%以上、さらに好ましくは50%以上である。なお、ヘイズ値は、JIS K 7136（プラスチック透明材料のヘイズの求め方）に基づいて測定した値である。

[0043] 前記光学特性は、偏光子の吸収二色性の機能に加えて、散乱異方性の機能が複合化されたことによって引き起こされるものである。同様のことが、米国特許第2123902号明細書や、特開平9-274108号公報や特開平9-297204号公報に記載されている、直線偏光のみを選択的に散乱させる機能を有した散乱異方性フィルムと、二色性吸収型偏光子とを散乱最大の軸と吸収最大の軸が平行となるような軸配置にて重畳することによっても達成可能と考えられる。しかし、これらは、別途、散乱異方性フィルムを形成する必要性があることや、重畳の際の軸合わせ精度が問題となること、さらに単に、重ね置いた場合は、前述した吸収される偏光の光路長増大効果が期待できず、高透過率、高偏光度が達成されにくい。

[0044] また本発明は、前記偏光板が、少なくとも1枚積層されていることを特徴とする光学フィルム、に関する。

[0045] さらに本発明は、前記偏光板または前記光学フィルムが用いられていることを特徴とする画像表示装置、に関する。

図面の簡単な説明

[0046] [図1]本発明の偏光子の一例を示す概念図である。

[図2]実施例1と比較例6の偏光子の偏光吸光スペクトルを表すグラフである。

符号の説明

- [0047] 1 透光性の水溶性樹脂
2 ヨウ素系吸光体
3 微小領域

発明を実施するための最良の形態

[0048] 本発明の偏光板は、偏光子の片面または両面に保護フィルムが積層されている。

[0049] まず本発明の偏光子を図面を参照しながら説明する。図1は、本発明の偏光子の概念図であり、ヨウ素系吸光体2を含有する透光性の水溶性樹脂1によりフィルムが形成されており、当該フィルムをマトリクスとして、微小領域3が分散された構造を有する。

[0050] 図1は、微小領域3と、透光性の水溶性樹脂1との屈折率差が最大値を示す軸方向(Δn^1 方向)に、ヨウ素系吸光体2が配向している場合の例である。微小領域3では、 Δn^1 方向の偏光成分は散乱している。図1では、フィルム面内の一方向にある Δn^1 方向は吸収軸となっている。フィルム面内において Δn^1 方向に直交する Δn^2 方向は透過軸となっている。なお、 Δn^1 方向に直交するもう一つの Δn^2 方向は厚み方向である。

[0051] 透光性の水溶性樹脂1としては、可視光領域において透光性を有し、ヨウ素系吸光体を分散吸着するものを特に制限なく使用できる。たとえば、従来より偏光子に用いられているポリビニルアルコールまたはその誘導体があげられる。ポリビニルアルコールの誘導体としては、ポリビニルホルマール、ポリビニルアセタール等があげられる他、エチレン、プロピレン等のオレフィン、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸等の不飽和カルボン酸そのアルキルエステル、アクリルアミド等で変性したものがあげられる。また透光性の水溶性樹脂1としては、例えばポリビニルピロリドン系樹脂、アミロース

系樹脂等があげられる。前記透光性の水溶性樹脂1は、成形歪み等による配向複屈折を生じにくい等方性を有するものでもよく、配向複屈折を生じやすい異方性を有するものでもよい。

[0052] 微小領域3を形成する材料は、等方性か複屈折を有するかは特に限定されるものではないが、複屈折材料が好ましい。また複屈折材料は、少なくとも配向処理時点で液晶性を示すもの（以下、液晶性材料という）が好ましく用いられる。すなわち、液晶性材料は、配向処理時点で液晶性を示していれば、形成された微小領域3においては液晶性を示していてもよく、液晶性を喪失していてもよい。

[0053] 微小領域3を形成する複屈折材料（液晶性材料）は、ネマチック液晶性、スメクチック液晶性、コレステリック液晶性のいずれでもよく、またリオトロピック液晶性のものでもよい。また、複屈折材料は、液晶性熱可塑樹脂でもよく、液晶性単量体の重合により形成されていてもよい。液晶性材料が液晶性熱可塑樹脂の場合には、最終的に得られる構造体の耐熱性の観点から、ガラス転移温度の高いものが好ましい。少なくとも室温ではガラス状態であるものを用いるのが好ましい。液晶性熱可塑性樹脂は、通常、加熱により配向し、冷却して固定させて、液晶性を維持したまま微小領域3を形成する。液晶性単量体は配合後に、重合、架橋等により固定した状態で微小領域3を形成させることができるが、形成した微小領域3では液晶性が喪失されてしまうものがある。

[0054] 前記液晶性熱可塑性樹脂としては、主鎖型、側鎖型またはこれらの複合型の各種骨格のポリマーを特に制限なく使用できる。主鎖型の液晶ポリマーとしては、芳香族単位等からなるメソゲン基を結合した構造を有する縮合系のポリマー、たとえば、ポリエステル系、ポリアミド系、ポリカーボネート系、ポリエステルイミド系などのポリマーがあげられる。メソゲン基となる前記芳香族単位としては、フェニル系、ビフェニル系、ナフタレン系のものがあげられ、これら芳香族単位は、シアノ基、アルキル基、アルコキシ基、ハロゲン基等の置換基を有していてもよい。

[0055] 側鎖型の液晶ポリマーとしては、ポリアクリレート系、ポリメタクリレート系、ポリ- α -ハロアクリレート系、ポリ- α -ハロシアノアクリレート系、ポリアクリルアミド系、ポリシロキサン系、ポリマロネート系の主鎖を骨格とし、側鎖に環状単位等からなるメソゲン

基を有するものがあげられる。メソゲン基となる前記環状単位としては、たとえば、ビフェニル系、フェニルベンゾエート系、フェニルシクロヘキサン系、アゾキシベンゼン系、アゾメチン系、アゾベンゼン系、フェニルピリミジン系、ジフェニルアセチレン系、ジフェニルベンゾエート系、ビスシクロヘキサン系、シクロヘキシルベンゼン系、ターフェニル系等があげられる。なお、これら環状単位の末端は、たとえば、シアノ基、アルキル基、アルケニル基、アルコキシ基、ハロゲン基、ハロアルキル基、ハロアルコキシ基、ハロアルケニル基等の置換基を有していてもよい。またメソゲン基のフェニル基は、ハロゲン基を有するものを用いることができる。

[0056] また、いずれの液晶ポリマーのメソゲン基も屈曲性を付与するスペーサー部を介して結合していてもよい。スペーサー部としては、ポリメチレン鎖、ポリオキシメチレン鎖等があげられる。スペーサー部を形成する構造単位の繰り返し数は、メソゲン部の化学構造により適宜に決定されるがポリメチレン鎖の繰り返し単位は0〜20、好ましくは2〜12、ポリオキシメチレン鎖の繰り返し単位は0〜10、好ましくは1〜3である。

[0057] 前記液晶性熱可塑樹脂は、ガラス転移温度50℃以上、さらには80℃以上であることが好ましい。また、重量平均分子量が2千〜10万程度のものが好ましい。

[0058] 液晶性単量体としては、末端にアクリロイル基、メタクリロイル基等の重合性官能基を有し、これに前記環状単位等からなるメソゲン基、スペーサー部を有するものがあげられる。また重合性官能基として、アクリロイル基、メタクリロイル基等を2つ以上有するものを用いて架橋構造を導入して耐久性を向上させることもできる。

[0059] 微小領域3を形成する材料は、前記液晶性材料に全てが限定されるものではなく、マトリクス材料と異なる素材であれば、非液晶性の樹脂を用いることができる。樹脂としては、ポリビニルアルコールとその誘導体、ポリオレフィン、ポリアリレート、ポリメタクリレート、ポリアクリルアミド、ポリエチレンテレフタレート、アクリルスチレン共重合体などがあげられる。また微小領域3を形成する材料としては、複屈折を持たない粒子などを用いることができる。当該微粒子としては、たとえば、ポリアクリレート、アクリルスチレン共重合体などの樹脂があげられる。微粒子のサイズは特に制限されないが、0.05〜500 μm 、好ましくは0.5〜100 μm の粒子径のものが用いられる。微小領域3を形成する材料は、前記液晶性材料が好ましいが、前記液晶性材料には非液晶性

材料を混入して用いることができる。さらには微小領域3を形成する材料にて、非液晶性材料を単独で使用することもできる。

- [0060] 本発明ではヨウ素系吸光体を用いるが、ヨウ素系吸光体の代わりに用いることができる二色性吸収材料としては吸収二色性染料や顔料等があげられる。本発明では二色性吸収材料としてヨウ素系吸光体を用いることが好ましい。特にマトリクス材料である透光性樹脂1としてポリビニルアルコール等の透光性の水溶性樹脂を用いる場合には、ヨウ素系吸光体が高偏光度、高透過率の点から好ましい。
- [0061] 吸収二色性染料としては、耐熱性を有し、複屈折材料の前記液晶性材料を加熱して配向させる場合にも、分解や変質により二色性を喪失しないものが好ましく用いられる。前記の通り、吸収二色性染料は、可視光波長領域に二色比3以上の吸収帯を少なくとも1箇所以上有する染料であることが好ましい。二色比を評価する尺度としては、たとえば、染料を溶解させた適当な液晶材料を用いてホモジニアス配向の液晶セルを作成し、そのセルを用いて測定した偏光吸収スペクトルにおける吸収極大波長での吸収二色比が用いられる。当該評価法において、例えば標準液晶としてメルク社製のE-7を使用した場合には、用いる染料としては、吸収波長での二色比の目安値は3以上、好ましくは6以上、さらに好ましくは9以上である。
- [0062] かかる高二色比を有する染料としては、染料系偏光子に好ましく用いられているアゾ系、ペリレン系、アントラキノン系の染料があげられる、これら染料は混合系染料などがとして用いることができる。これら染料は、例えば、特開昭54-76171号公報等に詳しい。
- [0063] なお、カラー偏光子を形成する場合には、その特性に見合った吸収波長を有する染料を用いることができる。また、ニュートラルグレーの偏光子を形成する場合には、可視光全域に吸収が起こるように、二種類以上の染料を適宜混合して用いる。
- [0064] 本発明の偏光子は、ヨウ素系吸光体2を含有する透光性の水溶性樹脂1によりマトリクスを形成したフィルムを作製するとともに、当該マトリクス中に、微小領域3(たとえば、液晶性材料により形成された、配向された複屈折材料)を分散させる。また、フィルム中において、前記 Δn^1 方向の屈折率差(Δn^1)、 Δn^2 方向の屈折率差(Δn^2)が前記範囲になるように制御する。

[0065] かかる本発明の偏光子の製造工程は、特に制限されないが、たとえば、

- (1)マトリクスとなる透光性の水溶性樹脂に、微小領域となる材料(以下、微小領域となる材料として液晶性材料を用いた場合を代表例として説明する。他の材料の場合も液晶性材料に準ずる。)が分散された混合溶液を製造する工程、
- (2)前記(1)の混合溶液をフィルム化する工程、
- (3)前記(2)で得られたフィルムを配向(延伸)する工程、
- (4)前記マトリクスとなる透光性の水溶性樹脂に、ヨウ素系吸光体を分散させる(染色する)工程、

を施すことにより得られる。なお、工程(1)乃至(4)の順序は適宜に決定できる。

[0066] 前記工程(1)では、まず、マトリクスを形成する透光性の水溶性樹脂に、微小領域となる液晶性材料を分散した混合溶液を調製する。当該混合溶液の調製法は、特に制限されないが、前記マトリクス成分(透光性の水溶性樹脂)と液晶性材料の相分離現象を利用する方法があげられる。たとえば、液晶性材料としてマトリクス成分とは相溶しにくい材料を選択し、マトリクス成分の水溶液に液晶性材料を形成する材料の溶液を界面活性剤などの分散剤を介して分散させる方法などあげられる。前記混合溶液の調製において、マトリクスを形成する透光性材料と微小領域となる液晶材料の組み合わせによっては分散剤を入れなくてもよい。マトリクス中に分散させる液晶性材料の使用量は、特に制限されないが、透光性の水溶性樹脂100重量部に対して、液晶性材料を0.01〜100重量部、好ましくは0.1〜10重量部である。液晶性材料は溶媒に溶解し、または溶解することなく用いられる。溶媒としては、たとえば、水、トルエン、キシレン、ヘキサン、シクロヘキサン、ジクロロメタン、トリクロロメタン、ジクロロエタン、トリクロロエタン、テトラクロロエタン、トリクロロエチレン、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、シクロヘキサノン、シクロペンタノン、テトラヒドロフラン、酢酸エチル等があげられる。マトリクス成分の溶媒と、液晶性材料の溶媒とは同一でもよく異種でもよい。

[0067] 前記工程(2)において、フィルム形成後の乾燥工程で発泡を低減させるためには、工程(1)における混合溶液の調製において、微小領域を形成する液晶性材料を溶解するための溶媒を用いない方が好ましい。たとえば、溶媒を用いない場合には、マ

トリクスを形成する透光性材料の水溶液に液晶性材料を直接添加し、液晶性材料をより小さく均一に分散させるために液晶温度範囲以上で加熱し分散させる方法等などがあげられる。

[0068] なお、マトリクス成分の溶液、液晶性材料の溶液、または混合溶液中には、分散剤、界面活性剤、紫外線吸収剤、難燃剤、酸化防止剤、可塑剤、離型剤、滑剤、着色剤等の各種の添加剤を本発明の目的を阻害しない範囲で含有させることができる。

[0069] 前記混合溶液をフィルム化する工程(2)では、前記混合溶液を加熱乾燥し、溶媒を除去することにより、マトリクス中に微小領域が分散されたフィルムを作製する。フィルムの形成方法としては、キャスト法、押出成形法、射出成形法、ロール成形法、流延成形法などの各種の方法を採用できる。フィルム成形にあたっては、フィルム中の微小領域のサイズが、最終的に Δn^2 方向が0.05〜500 μm になるように制御する。混合溶液の粘度、混合溶液の溶媒の選択、組み合わせ、分散剤、混合溶媒の熱プロセス(冷却速度)、乾燥速度を調整することにより、微小領域の大きさや分散性を制御することができる。たとえば、マトリクスを形成する高せん断力のかかるような高粘度の透光性の水溶性樹脂と微小領域となる液晶性材料の混合溶液を液晶温度範囲以上に加熱しながらホモキサナー等の攪拌機により分散させることによって微小領域を、より小さく分散させることができる。

[0070] 前記フィルムを配向する工程(3)は、フィルムを延伸することにより行うことができる。延伸は、一軸延伸、二軸延伸、斜め延伸などがあげられるが、通常、一軸延伸を行う。延伸方法は、空気中での乾式延伸、水系浴中での湿式延伸のいずれでもよい。湿式延伸を採用する場合には、水系浴中に、適宜に添加剤(ホウ酸等のホウ素化合物、アルカリ金属のヨウ化物等)を含有させることができる。延伸倍率は特に制限されないが、通常、2〜10倍程度とするのが好ましい。

[0071] かかる延伸により、ヨウ素系吸光体を延伸軸方向に配向させることができる。また、微小領域において複屈折材料となる液晶性材料は、上記延伸により微小領域中で延伸方向に配向され複屈折を発現させる。

[0072] 微小領域は延伸に応じて変形することが望ましい。微小領域が非液晶性材料の場合は延伸温度が樹脂のガラス転移温度付近、微小領域が液晶性材料の場合は延伸

時の温度で液晶性材料がネマチック相またはスメクチック相等の液晶状態または等方相状態になる温度を選択するのが望ましい。延伸時点で配向が不十分な場合には、別途、加熱配向処理などの工程を加えてもよい。

[0073] 液晶性材料の配向には上記延伸に加え、電場や磁場などの外場を用いてもよい。また液晶性材料にアゾベンゼンなどの光反応性物質を混合したり、液晶性材料にシンナモイル基等の光反応性基を導入したものをいい、これを光照射などの配向処理によって配向させてもよい。さらには延伸処理と以上に述べた配向処理を併用することもできる。液晶性材料が、液晶性熱可塑樹脂の場合には、延伸時に配向させた後、室温に冷却させることにより配向が固定化され安定化される。液晶性単量体は、配向していれば目的の光学特性が発揮されるため、必ずしも硬化している必要はない。ただし、液晶性単量体で等方転移温度が低いものは、少し温度がかかることにより等方状態になってしまう。こうなると異方散乱でなくなって、逆に偏光性能が悪くなるので、このような場合には硬化させるのが好ましい。また液晶性単量体には室温で放置すると結晶化するものが多くあり、こうなると異方散乱でなくなって、逆に偏光性能が悪くなるので、このような場合にも硬化させるのが好ましい。かかる観点からすれば、配向状態をどのような条件下においても安定に存在させるためには、液晶性単量体を硬化することが好ましい。液晶性単量体の硬化は、たとえば、光重合開始剤と混合してマトリクス成分の溶液中に分散し、配向後、いずれかのタイミング(ヨウ素系吸光体による染色前、染色後)において紫外線等を照射して硬化する方法や、重合開始剤を用いずに電子線等の高エネルギー線で直接硬化させる方法などにより、配向を安定化させる。望ましくは、ヨウ素系吸光体による染色前である。

[0074] 前記マトリクスとなる透光性の水溶性樹脂に、ヨウ素系吸光体を分散させる工程(4)は、一般には、ヨウ素をヨウ化カリウム等のアルカリ金属のヨウ化物等の助剤とともに溶解させた水系浴に前記フィルムを浸漬する方法があげられる。前述したように、マトリクス中に分散されたヨウ素とマトリクス樹脂との相互作用によりヨウ素系吸光体が形成される。浸漬させるタイミングとしては、前記延伸工程(3)の前でも後でもよい。ヨウ素系吸光体は、一般に延伸工程を経ることによって著しく形成される。ヨウ素を含む水系浴の濃度、アルカリ金属のヨウ化物などの助剤の割合は特に制限されず、

一般的なヨウ素染色法を採用でき、前記濃度等は任意に変更することができる。

[0075] また得られる偏光子中におけるヨウ素の割合は特に制限されないが、透光性の水溶性樹脂とヨウ素の割合が、透光性の水溶性樹脂100重量部に対して、ヨウ素が0.05〜50重量部程度、さらには0.1〜10重量部となるように制御するのが好ましい。

[0076] なお、二色性吸収材料として吸収二色性染料を用いる場合、得られる偏光子中における吸収二色性染料の割合は特に制限されないが、透光性熱可塑性樹脂と吸収二色性染料の割合が、透光性熱可塑性樹脂100重量部に対して、吸収二色性染料が0.01〜100重量部程度、さらには0.05〜50重量部となるように制御するのが好ましい。

[0077] 偏光子の作製にあたっては、前記工程(1)乃至(4)の他に、様々な目的のための工程(5)を施すことができる。工程(5)としては、たとえば、主にフィルムのヨウ素染色効率を向上させる目的として、水浴にフィルムを浸漬して膨潤させる工程があげられる。また、任意の添加物を溶解させた水浴に浸漬する工程等があげられる。主に水溶性樹脂(マトリクス)に架橋を施す目的のため、ホウ酸、ホウ砂などの添加剤を含有する水溶液にフィルムを浸漬する工程があげられる。また、主に、分散したヨウ素系吸光体の量バランスを調節し、色相を調節することを目的として、アルカリ金属のヨウ化物などの添加剤を含有する水溶液にフィルムを浸漬する工程があげられる。

[0078] 前記フィルムを配向(延伸)延伸する工程(3)、マトリクス樹脂にヨウ素系吸光体を分散染色する工程(4)および上記工程(5)は、工程(3)、(4)が少なくとも1回ずつあれば、工程の回数、順序、条件(浴温度や浸漬時間など)は任意に選択でき、各工程は別々に行ってもよく、複数の工程を同時に行ってもよい。例えば、工程(5)の架橋工程と延伸工程(3)を同時に行ってもよい。

[0079] また、染色に用いるヨウ素系吸光体や、架橋に用いるホウ酸などは、上記のようにフィルムを水溶液への浸漬させることによって、フィルム中へ浸透させる方法の代わりに、工程(1)において混合溶液を調製前または調製後で、工程(2)のフィルム化前に任意の種類、量を添加する方法を採用することもできる。また両方法を併用してもよい。ただし、工程(3)において、延伸時等に高温(例えば80℃以上)にする必要がある場合であって、ヨウ素系吸光体が該温度で劣化してしまう場合には、ヨウ素系吸光

体を分散染色する工程(4)は工程(3)の後にするのが望ましい。

[0080] 以上の処理をしたフィルムは、適当な条件で乾燥されることが望ましい。乾燥は常法に従って行われる。

[0081] 得られた偏光子(フィルム)の厚さは特に制限されないが、通常、 $1\mu\text{m}$ から 3mm 、好ましくは $5\mu\text{m}$ から 1mm 、さらに好ましくは $10\sim 500\mu\text{m}$ である。

[0082] このようにして得られた偏光子は、通常、延伸方向において、微小領域を形成する複屈折材料の屈折率とマトリクス樹脂の屈折率の大小関係は特になく、延伸方向が Δn^1 方向になっている。延伸軸と直交する二つの垂直方向は Δn^2 方向となっている。また、ヨウ素系吸光体は延伸方向が、最大吸収を示す方向になっており、吸収+散乱の効果が最大限発現された偏光子になっている。

[0083] 保護フィルムは、当該フィルム面内の面内屈折率が最大となる方向をX軸、X軸に垂直な方向をY軸、フィルムの厚さ方向をZ軸とし、それぞれの軸方向の屈折率を n_x 、 n_y 、 n_z 、フィルムの厚さ $d(\text{nm})$ とした場合に、面内位相差 $R_e = (n_x - n_y) \times d$ が、 20nm 以下であり、かつ厚み方向位相差 $R_{th} = \{(n_x + n_y) / 2 - n_z\} \times d$ が、 30nm 以下であるものを用いるのが好ましい。

[0084] 上記保護フィルムの材料としては、(A)側鎖に置換および／または非置換イミド基を有する熱可塑性樹脂と(B)側鎖に置換および／または非置換フェニル基ならびにニトリル基を有する熱可塑性樹脂とを含有してなる樹脂組成物、ノルボルネン系樹脂があげられる。また、本発明の条件を満足するポリオレフィン系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリアミド系樹脂、ポリアクリル樹脂等があげられる。

[0085] 前記熱可塑性樹脂(A)、(B)を含有する保護フィルムは、前述の通り、偏光子の寸法変化による応力を受けた場合にも位相差が生じにくく、延伸処理した場合にも面内位相差 R_e 、厚み方向位相差 R_{th} を小さく制御することができる。かかる熱可塑性樹脂(A)、(B)を含有する保護フィルムは、たとえば、WO01/37007に記載されている。なお、保護フィルムは、熱可塑性樹脂(A)、(B)を主成分とする場合にも他の樹脂を含有することもできる。

[0086] 熱可塑性樹脂(A)は、側鎖に置換および／または非置換イミド基を有するものであり、主鎖は任意の熱可塑性樹脂である。主鎖は、例えば、炭素のみからなる主鎖であ

ってもよく、または炭素以外の原子が炭素間に挿入されていてもよい。また炭素以外の原子からなっているとしてもよい。主鎖は好ましく炭化水素またはその置換体である。主鎖は、例えば付加重合により得られる。具体的には例えば、ポリオレフィンまたはポリビニルである。また主鎖は縮合重合により得られる。例えばエステル結合、アミド結合などで得られる。主鎖は好ましくは置換ビニルモノマーを重合させて得られるポリビニル骨格である。

[0087] 熱可塑性樹脂(A)に置換および／または非置換のイミド基を導入する方法としては、従来公知の任意の方法を採用できる。例えば、前記イミド基を有するモノマーを重合する方法、各種モノマーを重合して主鎖を形成した後、前記イミド基を導入する方法、前記イミド基を有する化合物を側鎖にグラフトさせる方法等があげられる。イミド基の置換基としては、イミド基の水素を置換し得る従来公知の置換基が使用可能である。例えば、アルキル基などがあげられる。

[0088] 熱可塑性樹脂(A)は、少なくとも1種のオレフィンから誘導される繰り返し単位と少なくとも1種の置換および／または非置換マレイミド構造を有する繰り返し単位とを含有する二元またはそれ以上の多元共重合体であるのが好ましい。上記オレフィン・マレイミド共重合体は、オレフィンとマレイミド化合物から、公知の方法で合成できる。合成法は、例えば、特開平5-59193号公報、特開平5-195801号公報、特開平6-136058号公報および特開平9-328523号公報に記載されている。

[0089] オレフィンとしては、たとえば、イソブテン、2-メチル-1-ブテン、2-メチル-1-ペンテン、2-メチル-1-ヘキセン、2-メチル-1-ヘプテン、2-メチル-1-ヘプテン、1-イソオクテン、2-メチル-1-オクテン、2-エチル-1-ペンテン、2-エチル-2-ブテン、2-メチル-2-ペンテン、2-メチル-2-ヘキセン等があげられる。これらのなかでもイソブテンが好ましい。これらのオレフィンは単独で用いてもよく、2種以上を組み合わせてもよい。

[0090] マレイミド化合物としては、マレイミド、N-メチルマレイミド、N-エチルマレイミド、N-n-プロピルマレイミド、N-i-プロピルマレイミド、N-n-ブチルマレイミド、N-s-ブチルマレイミド、N-t-ブチルマレイミド、N-n-ペンチルマレイミド、N-n-ヘキシルマレイミド、N-n-ヘプチルマレイミド、N-n-オクチルマレイミド、N-ラウリルマレイミド、

ド、N-ステアリルマレイミド、N-シクロプロピルマレイミド、N-シクロブチルマレイミド、N-シクロペンチルマレイミド、N-シクロヘキシルマレイミド、N-シクロヘプチルマレイミド、N-シクロオクチルマレイミド等があげられる。これらのなかでもN-メチルマレイミドが好ましい。これらマレイミド化合物は単独で用いてもよく、または2種以上を組み合わせてもよい。

[0091] オレフィン・マレイミド共重合体において、オレフィンの繰り返し単位の含有量は特に制限されないが、熱可塑性樹脂(A)の総繰り返し単位の20〜70モル%程度、好ましくは40〜60モル%、さらに好ましくは45〜55モル%である。マレイミド構造の繰り返し単位の含有量は30〜80モル%程度、好ましくは40〜60モル%、さらに好ましくは45〜55モル%である。

[0092] 熱可塑性樹脂(A)は前記オレフィンの繰り返し単位とマレイミド構造の繰り返し単位を含有し、これらの単位のみにより形成することができる。また前記以外に、他のビニル系単量体の繰り返し単位を50モル%以下の割合で含んでいてもよい。他のビニル系単量体としてはアクリル酸メチル、アクリル酸ブチル等のアクリル酸系単量体、メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシル等のメタクリル酸系単量体、酢酸ビニル等のビニルエステル単量体、メチルビニルエーテル等のビニルエーテル単量体、無水マレイン酸のような酸無水物、スチレン、 α -メチルスチレン、p-メトキシスチレン等のスチレン系単量体等があげられる。

[0093] 熱可塑性樹脂(A)の重量平均分子量は特に制限されないが、 1×10^3 〜 5×10^6 程度である。前記重量平均分子量は 1×10^4 以上が好ましく、 5×10^5 以下が好ましい。熱可塑性樹脂(A)のガラス転移温度は80℃以上、好ましくは100℃以上、さらに好ましくは130℃以上である。

[0094] また熱可塑性樹脂(A)としては、グルタリイミド系熱可塑性樹脂を用いることができる。グルタリイミド系樹脂は、特開平2-153904号公報等に記載されている。グルタリイミド系樹脂は、グルタリイミド構造単位とアクリル酸メチルまたはメタクリル酸メチル構造単位を有する。グルタリイミド系樹脂中にも前記他のビニル系単量体を導入できる。

[0095] 熱可塑性樹脂(B)は、置換および／または非置換フェニル基とニトリル基とを側鎖

に有する熱可塑性樹脂である。熱可塑性樹脂(B)の主鎖は、熱可塑性樹脂(A)と同様のものを例示できる。

[0096] 熱可塑性樹脂(B)に前記フェニル基を導入する方法としては、例えば、前記フェニル基を有するモノマーを重合する方法、各種モノマーを重合して主鎖を形成した後、フェニル基を導入する方法、フェニル基を有する化合物を側鎖にグラフトする方法等があげられる。フェニル基の置換基としては、フェニル基の水素を置換し得る従来公知の置換基が使用可能である。例えば、アルキル基などがあげられる。熱可塑性樹脂(B)にニトリル基を導入する方法もフェニル基の導入法と同様の方法を採用できる。

[0097] 熱可塑性樹脂(B)は、不飽和ニトリル化合物から誘導される繰り返し単位(ニトリル単位)とスチレン系化合物から誘導される繰り返し単位(スチレン系単位)とを含む二元または三元以上の多元共重合体であるのが好ましい。たとえばアクリロニトリル・スチレン系の共重合体を好ましく用いることができる。

[0098] 不飽和ニトリル化合物としては、シアノ基および反応性二重結合を有する任意の化合物があげられる。例えば、アクリロニトリル、メタクリロニトリル等の α -置換不飽和ニトリル、フマロニトリル等の α , β -二置換オレフィン性不飽和結合を有するニトリル化合物等があげられる。

[0099] スチレン系化合物としては、フェニル基および反応性二重結合を有する任意の化合物があげられる。例えば、スチレン、ビニルトルエン、メキシスチレン、クロロスチレン等の非置換または置換スチレン系化合物、 α -メチルスチレン等の α -置換スチレン系化合物があげられる。

[0100] 熱可塑性樹脂(B)中のニトリル単位の含有量は特に制限されないが、総繰り返し単位を基準として、10〜70重量%程度、好ましくは20〜60重量%、さらに好ましくは20〜50重量%である。特に20〜40重量%、20〜30重量%が好ましい。スチレン系単位は、30〜80重量%程度、好ましくは40〜80重量%、さらに好ましくは50〜80重量%である。特に60〜80重量%、70〜80重量%が好ましい。

[0101] 熱可塑性樹脂(B)は前記ニトリル単位とスチレン系単位を含有し、これらの単位のみにより形成することができる。また前記以外に他のビニル系単量体の繰り返し単位

を50モル%以下の割合で含んでいてもよい。他のビニル系単量体としては熱可塑性樹脂(A)に例示したもの、オレフィンの繰返し単位、マレイミド、置換マレイミドの繰返し単位等があげられる。かかる熱可塑性樹脂(B)としてはAS樹脂、ABS樹脂、ASA樹脂等があげられる。

[0102] 熱可塑性樹脂(B)の重量平均分子量は特に制限されないが、 $1 \times 10^3 \sim 5 \times 10^6$ 程度である。好ましくは 1×10^4 以上、 5×10^5 以下である。

[0103] 熱可塑性樹脂(A)と熱可塑性樹脂(B)の比率は、保護フィルムに求められる位相差に応じて調整される。前記配合比は、一般的には熱可塑性樹脂(A)の含有量がフィルム中の樹脂の総量のうちの50～95重量%であることが好ましく、60～95重量%であることがより好ましく、さらに好ましくは、65～90重量%である。熱可塑性樹脂(B)の含有量は、フィルム中の樹脂の総量のうちの5～50重量%であることが好ましく、より好ましくは5～40重量%であり、さらに好ましくは、10～35重量%である。熱可塑性樹脂(A)と熱可塑性樹脂(B)はこれらを熱溶融混練することにより混合される。

[0104] ノルボルネン系樹脂としては、例えば、ノルボルネン系モノマーの開環(共)重合体を、必要に応じてマレイン酸付加、シクロペンタジエン付加の如き変性を行った後に水素添加した樹脂、ノルボルネン系モノマーを付加重合させた樹脂、ノルボルネン系モノマーとエチレンや α -オレフィンなどのオレフィン系モノマーと付加重合させた樹脂、ノルボルネン系モノマーとシクロペンテン、シクロオクテン、5, 6-ジヒドロジシクロペンタジエンなどの環状オレフィン系モノマーと付加重合させた樹脂などがあげられる。熱可塑性飽和ノルボルネン系樹脂の具体例としては、日本ゼオン(株)製のゼオネックス、ゼオノア、JSR(株)製のアートン等があげられる。

[0105] ポリオレフィン系樹脂としては、ポリエチレン、ポリプロピレン、エチレン-プロピレン共重合体、ポリ4-メチルペンテン-1などの炭素数が1から6の α -オレフィンのホモポリマーないしコポリマーなどがあげられる。ポリエステル系樹脂としては、例えば、ポリエチレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート、ポリブチレンテレフタレート、ポリエチレンテレフタレート-イソフタレート共重合体などがあげられる。また各種ポリアミド系樹脂などがあげられる。

[0106] 上記以外の保護フィルムとしては、透明性や機械的強度、熱安定性や水分遮断性

などに優れるものが好ましく用いられる。前記保護フィルムを形成する材料としては、例えば、二酢酸セルロースや三酢酸セルロース等のセルロース系ポリマー、ポリメチルメタクリレート等のアクリル系ポリマー、ポリスチレンやアクリロニトリル・スチレン共重合体(AS樹脂)等のスチレン系ポリマー、ポリカーボネート系ポリマーなどがあげられる。塩化ビニル系ポリマー、イミド系ポリマー、スルホン系ポリマー、ポリエーテルスルホン系ポリマー、ポリエーテルエーテルケトン系ポリマー、ポリフェニレンスルフィド系ポリマー、ビニルアルコール系ポリマー、塩化ビニリデン系ポリマー、ビニルブチラル系ポリマー、アリレート系ポリマー、ポリオキシメチレン系ポリマー、エポキシ系ポリマー等があげられる。

[0107] 保護フィルムの厚さは、任意であるが一般には偏光板の薄型化などを目的に1〜500 μm 、さらには1〜300 μm 、特に5〜300 μm が好ましい。なお、偏光子の両側に保護フィルムを設ける場合は、その表裏で異なるポリマー等からなる保護フィルムを用いることができる。

[0108] 前記保護フィルムの偏光子を接着させない面には、ハードコート層や反射防止処理、スティッキング防止や、拡散ないしアンチグレアを目的とした処理を施したものであってもよい。

[0109] ハードコート処理は偏光板表面の傷付き防止などを目的に施されるものであり、例えばアクリル系、シリコン系などの適宜な紫外線硬化型樹脂による硬度や滑り特性等に優れる硬化皮膜を保護フィルムの表面に付加する方式などにて形成することができる。反射防止処理は偏光板表面での外光の反射防止を目的に施されるものであり、従来に準じた反射防止膜などの形成により達成することができる。また、スティッキング防止処理は隣接層との密着防止を目的に施される。

[0110] またアンチグレア処理は偏光板の表面で外光が反射して偏光板透過光の視認を阻害することの防止等を目的に施されるものであり、例えばサンドブラスト方式やエンボス加工方式による粗面化方式や透明微粒子の配合方式などの適宜な方式にて保護フィルムの表面に微細凹凸構造を付与することにより形成することができる。前記表面微細凹凸構造の形成に含有させる微粒子としては、例えば平均粒径が0.5〜50 μm のシリカ、アルミナ、チタニア、ジルコニア、酸化錫、酸化インジウム、酸化カドミ

ウム、酸化アンチモン等からなる導電性のこともある無機系微粒子、架橋又は未架橋のポリマー等からなる有機系微粒子などの透明微粒子が用いられる。表面微細凹凸構造を形成する場合、微粒子の使用量は、表面微細凹凸構造を形成する透明樹脂100重量部に対して一般的に2〜50重量部程度であり、5〜25重量部が好ましい。アンチグレア層は偏光板透過光を拡散して視角などを拡大するための拡散層（視角拡大機能など）を兼ねるものであってもよい。

- [0111] なお、前記反射防止層、スティッキング防止層、拡散層やアンチグレア層等は、保護フィルムそのものに設けることができるほか、別途光学層として保護フィルムとは別体のものとして設けることもできる。
- [0112] 保護フィルムへの接着性を向上させるためには、接着面をコロナ処理、プラズマ処理、フレイム処理、プライマー塗布処理、ケン化処理を施すことができる。コロナ処理は、例えば、コロナ処理機により常圧空気中で放電する方式などにて形成することができる。プラズマ処理は、例えば、プラズマ放電機により常圧空気中で放電する方式などにて形成することができる。フレイム処理は、例えば、フィルム表面に直接火炎を接触させる方式などにて形成することができる。プライマー塗布処理は、例えば、イソシアネート化合物、シランカップリング剤等を溶媒で希釈し、薄く塗布する方式などにて形成することができる。ケン化処理は、例えば、水酸化ナトリウム水溶液中に浸漬させる方式などにて形成することができる。
- [0113] 前記偏光子と保護フィルムとの接着には、活性エネルギー線または活性物質により硬化する樹脂を含有する接着剤を用いる。かかる接着剤はウレタン系、アクリル系、エポキシ系、シリコーン系等の各種のものを用いることができる。活性エネルギー線としては、紫外線、電子線等があげられ、かかる活性エネルギー線等により硬化する接着剤は、活性エネルギー線により硬化する(メタ)アクリロイル基、ビニル基、エポキシ基等の官能基を有する樹脂を含有する。活性エネルギー線硬化型接着剤は、無溶剤系であるのが好ましい。活性エネルギー線硬化型接着剤には適宜に開始剤を含有させることができる。また活性物質により硬化する樹脂を含有する接着剤は、水等が活性物質として作用する湿気硬化型の接着剤があげられる。
- [0114] 前記接着剤としては、湿気硬化型の接着剤が好適であり、一液型の湿気硬化型接

着剤が好ましい。一液型の湿気硬化型接着剤としては、一液型シリコン系湿気硬化型接着剤が好ましい。湿気硬化型接着剤は、主に湿式延伸されたポリビニルアルコール系偏光子を用いる場合に、特に有効な接着剤となる。この場合、偏光子には本質的に水分をこととなるため、他の接着剤を用いた場合に比べて硬化のための活性エネルギー線照射や加熱などの工程を省略することができ、さらに加湿等の水分付与の必要も無く、一定時間の養生のみで硬化工程が完了する。用いる湿気硬化型接着剤の硬化反応速度が十分早ければ、接着工程から次工程以降、最終製品形態へ加工する工程までの工程間移動時間のみで養生が完了するため、事実上硬化工程に要する機材、エネルギーおよび時間が省略されることとなり、特に製造コスト面で極めて有効な手段となりうる。

[0115] 一液型シリコン系湿気硬化型接着剤は、オルガノポリシロキサンに硬化剤として各種のシリコン系化合物を添加したものである。使用する硬化剤の種類によって、酢酸型、オキシム型、アルコール型、アセトン型、アミン型、アミド型、アミノキシ型、脱水素型、脱水型等の種類がある。その具体例としては、例えばメチルトリアセトキシシラン、ビニルトリアセトキシシラン等を添加した酢酸型、メチルトリス(エチルメチルオキシム)シラン、ビニルトリス(エチルメチルオキシム)シラン等を添加したオキシム型、メチルトリメトキシシラン、ビニルトリメトキシシラン等を添加したアルコール型、ジメチルビス(N-エチルアセトアミノ)シラン、ビニルメチルビス(N-エチルアセトアミノ)シラン等を添加したアミド型、メチルトリス{(1-メチルビニル)オキシ}シラン、ビニルトリス{(1-メチルビニル)オキシ}シラン等を添加したアセトン型等があげられる。中でも、接着性、耐湿熱性の点で、酢酸型、アルコール型、アセトン型、オキシム型の一液型シリコン系湿気硬化型接着剤が好ましい。接着性を向上させる等の目的で、適宜にシランカップリング剤を添加したものであってもよい。市販品としては、例えば、サイレックス「ホワイト」(コニシ株式会社)、サイレックス「クリアー」(コニシ株式会社)、一液型RTVゴム「KE-41-T」(信越化学工業株式会社)、一液型RTVゴム「KE-3475-T」(信越化学工業株式会社)、セメダイン「スーパーX」(セメダイン株式会社)等があげられる。

[0116] 活性エネルギー線硬化型接着剤としては、例えば、アクリル系、メタクリル系、ウレタ

ン系、エポキシ系、ポリエステル系、ポリビニル系など、適宜なものを使用できる。また、活性エネルギー線による硬化反応効率を上げる目的で、各種開始剤を添加してもよい。市販品としては、例えば、三井武田ケミカル株式会社製「タケネートM631N」、ナガセケムテックス株式会社製「DA-314」、Norland Products社製「Norland Optical Adhesive 81」、大日本インキ化学工業株式会社製「Y-101」、「Y-103」、「1071」、「1072」、東洋インキ製造株式会社製「IK419」「IK500」、ジャパンエポキシレジン株式会社製「828」などがあげられる。

[0117] 接着剤の調製に際しては必要に応じて、他の添加剤や、酸等の触媒も配合することができる。

[0118] 本発明の偏光板は、前記保護フィルムと偏光子を、前記接着剤を用いて貼り合わせるにより製造する。接着剤の塗布は、保護フィルム、偏光子のいずれに行ってもよく、両者に行ってもよい。貼り合わせ後には、必要に応じて乾燥工程を施し、接着層を形成する。偏光子と保護フィルムの貼り合わせは、ロールラミネーター等により行うことができる。接着剤層の厚みは特に制限されないが一般には0.05〜20 μm 程度、好ましくは0.1〜10 μm である。

[0119] 前記接着剤が、活性エネルギー線硬化型接着剤の場合には、貼り合わせ後に、活性エネルギー線により接着層を硬化する。活性エネルギー線の照射量は、一般的に使用する活性エネルギー線の種類、活性エネルギー線硬化型接着剤の種類や塗布厚み、保護フィルムの種類や厚みにより決定される。例えば、活性エネルギー線として紫外線を用いる場合、その照射量は主に使用する保護フィルムの紫外線透過率とその厚みに依存するが、概ね1〜10000 mJ/cm^2 、好ましくは10〜7500 mJ/cm^2 、さらに好ましくは50〜5000 mJ/cm^2 である。また、活性エネルギー線として電子線を用いる場合、その照射量は主に使用する保護フィルムの厚みに依存するが、概ね1〜500 kGy 、好ましくは3〜300 kGy 、さらに好ましくは5〜150 kGy である。照射量が低すぎると、活性エネルギー線が保護フィルムを透過する際に減衰して、接着剤に十分照射されず、硬化不十分となるおそれがある。また照射量が多すぎると、保護フィルムや偏光子が変質または分解し、光学特性が好ましくない変化を起こす可能性がある。

- [0120] 本発明の偏光板は、実用に際して他の光学層と積層した光学フィルムとして用いることができる。その光学層については特に限定はないが、例えば反射板や半透過板、位相差板($1/2$ や $1/4$ 等の波長板を含む)、視角補償フィルムなどの液晶表示装置等の形成に用いられることのある光学層を1層または2層以上用いることができる。特に、本発明の偏光板に更に反射板または半透過反射板が積層されてなる反射型偏光板または半透過型偏光板、偏光板に更に位相差板が積層されてなる楕円偏光板または円偏光板、偏光板に更に視角補償フィルムが積層されてなる広視野角偏光板、あるいは偏光板に更に輝度向上フィルムが積層されてなる偏光板が好ましい。
- [0121] 反射型偏光板は、偏光板に反射層を設けたもので、視認側(表示側)からの入射光を反射させて表示するタイプの液晶表示装置などを形成するためのものであり、バックライト等の光源の内蔵を省略できて液晶表示装置の薄型化を図りやすいなどの利点を有する。反射型偏光板の形成は、必要に応じ透明保護層等を介して偏光板の片面に金属等からなる反射層を付設する方式などの適宜な方式にて行うことができる。
- [0122] なお、半透過型偏光板は、上記において反射層で光を反射し、かつ透過するハーフミラー等の半透過型の反射層とすることにより得ることができる。半透過型偏光板は、通常液晶セルの裏側に設けられ、液晶表示装置などを比較的明るい雰囲気で使用する場合には、視認側(表示側)からの入射光を反射させて画像を表示し、比較的暗い雰囲気においては、半透過型偏光板のバックサイドに内蔵されているバックライト等の内蔵光源を使用して画像を表示するタイプの液晶表示装置などを形成できる。
- [0123] 偏光板に更に位相差板が積層されてなる楕円偏光板または円偏光板について説明する。直線偏光を楕円偏光または円偏光に変えたり、楕円偏光または円偏光を直線偏光に変えたり、あるいは直線偏光の偏光方向を変える場合に、位相差板などが用いられる。特に、直線偏光を円偏光に変えたり、円偏光を直線偏光に変える位相差板としては、いわゆる $1/4$ 波長板($\lambda/4$ 板とも言う)が用いられる。 $1/2$ 波長板($\lambda/2$ 板とも言う)は、通常、直線偏光の偏光方向を変える場合に用いられる。
- [0124] 楕円偏光板はスーパーツイストネマチック(STN)型液晶表示装置の液晶層の複屈

折により生じた着色(青又は黄)を補償(防止)して、前記着色のない白黒表示する場合などに有効に用いられる。更に、三次元の屈折率を制御したものは、液晶表示装置の画面を斜め方向から見た際に生じる着色も補償(防止)することができて好ましい。円偏光板は、例えば画像がカラー表示になる反射型液晶表示装置の画像の色調を整える場合などに有効に用いられ、また、反射防止の機能も有する。上記した位相差板の具体例としては、ポリカーボネート、ポリビニルアルコール、ポリスチレン、ポリメチルメタクリレート、ポリプロピレンやその他のポリオレフィン、ポリアリレート、ポリアミドの如き適宜なポリマーからなるフィルムを延伸処理してなる複屈折性フィルムや液晶ポリマーの配向フィルム、液晶ポリマーの配向層をフィルムにて支持したものなどがあげられる。位相差板は、例えば各種波長板や液晶層の複屈折による着色や視角等の補償を目的としたものなどの使用目的に応じた適宜な位相差を有するものであってよく、2種以上の位相差板を積層して位相差等の光学特性を制御したものなどであってもよい。

[0125] また上記の楕円偏光板や反射型楕円偏光板は、偏光板又は反射型偏光板と位相差板を適宜な組み合わせで積層したものである。かかる楕円偏光板等は、(反射型)偏光板と位相差板の組み合わせとなるようにそれらを液晶表示装置の製造過程で順次別個に積層することによっても形成しうるが、前記の如く予め楕円偏光板等の光学フィルムとしたものは、品質の安定性や積層作業性等に優れて液晶表示装置などの製造効率を向上させうる利点がある。

[0126] 視角補償フィルムは、液晶表示装置の画面を、画面に垂直でなくやや斜めの方向から見た場合でも、画像が比較的鮮明に見えるように視野角を広げるためのフィルムである。このような視角補償位相差板としては、例えば位相差フィルム、液晶ポリマー等の配向フィルムや透明基材上に液晶ポリマー等の配向層を支持したものなどからなる。通常の位相差板は、その面方向に一軸に延伸された複屈折を有するポリマーフィルムが用いられるのに対し、視角補償フィルムとして用いられる位相差板には、面方向に二軸に延伸された複屈折を有するポリマーフィルムとか、面方向に一軸に延伸され厚さ方向にも延伸された厚さ方向の屈折率を制御した複屈折を有するポリマーや傾斜配向フィルムのような二方向延伸フィルムなどが用いられる。傾斜配向フィ

ルムとしては、例えばポリマーフィルムに熱収縮フィルムを接着して加熱によるその収縮力の作用下にポリマーフィルムを延伸処理又は／及び収縮処理したものや、液晶ポリマーを斜め配向させたものなどが挙げられる。位相差板の素材原料ポリマーは、先の位相差板で説明したポリマーと同様のものが用いられ、液晶セルによる位相差に基づく視認角の変化による着色等の防止や良視認の視野角の拡大などを目的とした適宜なものを用いる。

[0127] また良視認の広い視野角を達成する点などより、液晶ポリマーの配向層、特にディスプレイ用液晶ポリマーの傾斜配向層からなる光学的異方性層をトリアセチルセルロースフィルムにて支持した光学補償位相差板が好ましく用いる。

[0128] 偏光板と輝度向上フィルムを貼り合わせた偏光板は、通常液晶セルの裏側サイドに設けられて使用される。輝度向上フィルムは、液晶表示装置などのバックライトや裏側からの反射などにより自然光が入射すると所定偏光軸の直線偏光または所定方向の円偏光を反射し、他の光は透過する特性を示すもので、輝度向上フィルムを偏光板と積層した偏光板は、バックライト等の光源からの光を入射させて所定偏光状態の透過光を得ると共に、前記所定偏光状態以外の光は透過せずに反射される。この輝度向上フィルム面で反射した光を更にその後ろ側に設けられた反射層等を介し反転させて輝度向上フィルムに再入射させ、その一部又は全部を所定偏光状態の光として透過させて輝度向上フィルムを透過する光の増量を図ると共に、偏光子に吸収させにくい偏光を供給して液晶表示画像表示等に利用しうる光量の増大を図ることにより輝度を向上させうるものである。

[0129] 前記の輝度向上フィルムとしては、例えば誘電体の多層薄膜や屈折率異方性が相違する薄膜フィルムの多層積層体の如き、所定偏光軸の直線偏光を透過して他の光は反射する特性を示すもの、コレステリック液晶ポリマーの配向フィルムやその配向液晶層をフィルム基材上に支持したものの如き、左回り又は右回りのいずれか一方の円偏光を反射して他の光は透過する特性を示すものなどの適宜なものを用いる。

[0130] 偏光板に前記光学層を積層した光学フィルムは、液晶表示装置等の製造過程で順次別個に積層する方式にても形成することができるが、予め積層して光学フィルムとしたものは、品質の安定性や組立作業等に優れていて液晶表示装置などの製造

工程を向上させうる利点がある。積層には粘着層等の適宜な接着手段を用いる。前記の偏光板やその他の光学フィルムの接着に際し、それらの光学軸は目的とする位相差特性などに応じて適宜な配置角度とすることができる。

[0131] 前述した偏光板や、偏光板を少なくとも1層積層されている光学フィルムには、液晶セル等の他部材と接着するための粘着層を設けることもできる。粘着層を形成する粘着剤は特に制限されないが、例えばアクリル系重合体、シリコン系ポリマー、ポリエステル、ポリウレタン、ポリアミド、ポリエーテル、フッ素系やゴム系などのポリマーをベースポリマーとするものを適宜に選択して用いることができる。特に、アクリル系粘着剤の如く光学的透明性に優れ、適度な濡れ性と凝集性と接着性の粘着特性を示して、耐候性や耐熱性などに優れるものが好ましく用いる。

[0132] また上記に加えて、吸湿による発泡現象や剥がれ現象の防止、熱膨張差等による光学特性の低下や液晶セルの反り防止、ひいては高品質で耐久性に優れる液晶表示装置の形成性などの点より、吸湿率が低くて耐熱性に優れる粘着層が好ましい。

[0133] 粘着層は、例えば天然物や合成物の樹脂類、特に、粘着性付与樹脂や、ガラス繊維、ガラスビーズ、金属粉、その他の無機粉末等からなる充填剤や顔料、着色剤、酸化防止剤などの粘着層に添加されることの添加剤を含有していてもよい。また微粒子を含有して光拡散性を示す粘着層などであってもよい。

[0134] 偏光板や光学フィルムの片面又は両面への粘着層の付設は、適宜な方式で行いうる。その例としては、例えばトルエンや酢酸エチル等の適宜な溶剤の単独物又は混合物からなる溶媒にベースポリマーまたはその組成物を溶解又は分散させた10〜40重量%程度の粘着剤溶液を調製し、それを流延方式や塗工方式等の適宜な展開方式で偏光板上または光学フィルム上に直接付設する方式、あるいは前記に準じセパレータ上に粘着層を形成してそれを偏光板上または光学フィルム上に移着する方式などがあげられる。

[0135] 粘着層は、異なる組成又は種類等のものの重畳層として偏光板や光学フィルムの片面又は両面に設けることもできる。また両面に設ける場合に、偏光板や光学フィルムの表裏において異なる組成や種類や厚さ等の粘着層とすることもできる。粘着層の厚さは、使用目的や接着力などに応じて適宜に決定でき、一般には1〜500 μm で

あり、5〜200 μm が好ましく、特に10〜100 μm が好ましい。

- [0136] 粘着層の露出面に対しては、実用に供するまでの間、その汚染防止等を目的にセパレータが仮着されてカバーされる。これにより、通例の取扱状態で粘着層に接触することを防止できる。セパレータとしては、上記厚さ条件を除き、例えばプラスチックフィルム、ゴムシート、紙、布、不織布、ネット、発泡シートや金属箔、それらのラミネート体等の適宜な薄葉体を、必要に応じシリコン系や長鏡アルキル系、フッ素系や硫化モリブデン等の適宜な剥離剤でコート処理したものなどの、従来に準じた適宜なものを用いる。
- [0137] なお本発明において、上記した偏光板を形成する偏光子や保護フィルムや光学フィルム等、また粘着層などの各層には、例えばサリチル酸エステル系化合物やベンゾフェノール系化合物、ベンゾトリアゾール系化合物やシアノアクリレート系化合物、ニッケル錯塩系化合物等の紫外線吸収剤で処理する方式などの方式により紫外線吸収能をもたせたものなどであってもよい。
- [0138] 本発明の偏光板または光学フィルムは液晶表示装置等の各種装置の形成などに好ましく用いることができる。液晶表示装置の形成は、従来に準じて行いうる。すなわち液晶表示装置は一般に、液晶セルと偏光板または光学フィルム、及び必要に応じた照明システム等の構成部品を適宜に組立てて駆動回路を組込むことなどにより形成されるが、本発明においては本発明による偏光板または光学フィルムを用いる点を除いて特に限定はなく、従来に準じうる。液晶セルについても、例えばTN型やS-TN型、 π 型などの任意なタイプのものを用いる。
- [0139] 液晶セルの片側又は両側に偏光板または光学フィルムを配置した液晶表示装置や、照明システムにバックライトあるいは反射板を用いたものなどの適宜な液晶表示装置を形成することができる。その場合、本発明による偏光板または光学フィルムは液晶セルの片側又は両側に設置することができる。両側に偏光板または光学フィルムを設ける場合、それらは同じものであってもよいし、異なるものであってもよい。さらに、液晶表示装置の形成に際しては、例えば拡散板、アンチグレア層、反射防止膜、保護板、プリズムアレイ、レンズアレイシート、光拡散板、バックライトなどの適宜な部品を適宜な位置に1層又は2層以上配置することができる。

- [0140] 次に有機エレクトロルミネセンス装置(有機EL表示装置)について説明する。一般に、有機EL表示装置は、透明基板上に透明電極と有機発光層と金属電極とを順に積層して発光体(有機エレクトロルミネセンス発光体)を形成している。ここで、有機発光層は、種々の有機薄膜の積層体であり、例えばトリフェニルアミン誘導体等からなる正孔注入層と、アントラセン等の蛍光性の有機固体からなる発光層との積層体や、あるいはこのような発光層とペリレン誘導体等からなる電子注入層の積層体や、またあるいはこれらの正孔注入層、発光層、および電子注入層の積層体等、種々の組み合わせをもった構成が知られている。
- [0141] すなわち、この有機EL表示装置に入射する外部光は、偏光板により直線偏光成分のみが透過する。この直線偏光は位相差板により一般に楕円偏光となるが、とくに位相差板が $1/4$ 波長板でしかも偏光板と位相差板との偏光方向のなす角が $\pi/4$ のときには円偏光となる。
- [0142] この円偏光は、透明基板、透明電極、有機薄膜を透過し、金属電極で反射して、再び有機薄膜、透明電極、透明基板を透過して、位相差板に再び直線偏光となる。そして、この直線偏光は、偏光板の偏光方向と直交しているので、偏光板を透過できない。その結果、金属電極の鏡面を完全に遮蔽することができる。

実施例

- [0143] 以下に、この発明の実施例を記載してより具体的に説明する。なお、以下において、部とあるのは重量部を意味する。
- [0144] 保護フィルムの屈折率 n_x 、 n_y 、 n_z は自動複屈折測定装置(王子計測機器株式会社製、自動複屈折計KOBRA21ADH)により計測し、面内位相差 R_e 、厚み方向位相差 R_{th} を算出した。

- [0145] 実施例1
(偏光子)

重合度2400、ケン化度98.5%のポリビニルアルコール樹脂を溶解した固形分13重量%のポリビニルアルコール水溶液と、メソゲン基の両末端に一つずつアクリロイル基を有する液晶性単量体(ネマチック液晶温度範囲が40〜70℃)とグリセリンとを、ポリビニルアルコール:液晶性単量体:グリセリン=100:5:15(重量比)になるよう

に混合し、液晶温度範囲以上に加熱してホモミキサーにて攪拌して混合溶液を得た。当該混合溶液中に存在している気泡を室温(23℃)で放置することにより脱泡した後、キャスト法にて塗工、続いて乾燥後に、白濁した厚さ70 μm の混合フィルムを得た。この混合フィルムを130℃で10分間熱処理した。

- [0146] 上記混合フィルムを30℃の水浴に浸漬して膨潤させたのち、30℃のヨウ素:ヨウ化カリウム=1:7(重量比)の水溶液(染色浴:濃度0.32重量%)に浸漬しながら約3倍に延伸し、その後、50℃のホウ酸3重量%水溶液(架橋浴)に浸漬しながら総延伸倍率が約6倍になるように延伸した後、さらに60℃のホウ酸4重量%水溶液(架橋浴)に浸漬した。さらに、30℃のヨウ化カリウム5重量%水溶液浴に10秒間浸漬して色相調節を行なった。続いて50℃にて4分間乾燥し、本発明の偏光子を得た。

- [0147] (異方散乱発現の確認と屈折率の測定)

また得られた偏光子を偏光顕微鏡観察したところ、ポリビニルアルコールマトリクス中に無数に分散された液晶性単量体の微小領域が形成されていることが確認できた。この液晶性単量体は延伸方向に配向しており、微小領域の延伸方向(Δn^1 方向)の平均サイズは5~10 μm であった。また、延伸方向と直交する方向(Δn^2 方向)の平均サイズは0.5~3 μm であった。

- [0148] マトリクスと微小領域の屈折率については、各々別々に測定した。測定は20℃で行なった。まず、同一延伸条件で延伸したポリビニルアルコールフィルム単独の屈折率をアッペ屈折計(測定光589nm)で測定したところ、延伸方向(Δn^1 方向)の屈折率=1.54、 Δn^2 方向の屈折率=1.52であった。また液晶性単量体の屈折率(n_e :異常光屈折率および n_o :常光屈折率)を測定した。 n_o は、垂直配向処理を施した高屈折率ガラス上に液晶性単量体を配向塗設し、アッペ屈折計(測定光589nm)で測定した。一方、水平配向処理した液晶セルに液晶性単量体を注入し、自動複屈折測定装置(王子計測機器株式会社製、自動複屈折計KOBRA21ADH)にて位相差($\Delta n \times d$)を測定し、また別途、光干渉法によりセルギャップを(d)を測定し、位相差/セルギャップから Δn を算出し、この Δn と n_o の和を n_e とした。 n_e (Δn^1 方向の屈折率に相当)=1.64、 n_o (Δn^2 方向の屈折率に相当)=1.52、であった。従って、 $\Delta n^1=1.64-1.54=0.10$ 、 $\Delta n^2=1.52-1.52=0.00$ と算出された。以上から所望の

異方散乱が発現していることが確認できた。

[0149] (保護フィルム)

イソブテンおよびN-メチルマレイミドからなる交互共重合体(N-メチルマレイミド含有量50モル%)75重量部と、アクリロニトリルの含有量が28重量%であるアクリロニトリルスチレン共重合体25重量部とを塩化メチレンに溶解し、固形分濃度15重量%の溶液を得た。この溶液をガラス板状に敷いたポリエチレンテレフタレートフィルム上に流延し、室温で60分放置した後、当該フィルムから剥がした。100℃で10分間乾燥後に、140℃で10分間、さらに160℃で30分間乾燥して、厚さ100 μ mの保護フィルムを得た。保護フィルムの面内位相差 R_e は4nm、厚み方向位相差 R_{th} は4nmであった。

[0150] (偏光板)

前記保護フィルムを、上記偏光子の両面に、アクリル変性一液型湿気硬化型接着剤(コニシ株式会社製、商品名:ボンド サイレックス「クリアー」)を用いて貼り合わせて偏光板を作製した。接着剤層の厚みは2 μ mであった。

[0151] 実施例2

実施例1において、保護フィルムを、厚さ80 μ mのノルボルネン系フィルム(JSR社製、アートン:面内位相差 R_e は4nm、厚み方向位相差 R_{th} は20nm)に変更したこと以外は実施例1と同様にして偏光板を得た。

[0152] 実施例3

実施例1において、接着剤を、酢酸系一液型湿気硬化型接着剤(信越化学工業株式会社製、商品名:KE-41-T)に変更したこと以外は実施例1と同様にして偏光板を得た。

[0153] 実施例4

実施例2において、接着剤を、酢酸系一液型湿気硬化型接着剤(信越化学工業株式会社製、商品名:KE-41-T)に変更したこと以外は実施例2と同様にして偏光板を得た。

[0154] 実施例5

実施例3において、保護フィルムを、厚さ80 μ mのトリアセチルセルロースフィルム(

面内位相差 R_e は2nm、厚み方向位相差 R_{th} は40nm)に変更したこと以外は実施例3と同様にして偏光板を得た。

[0155] 実施例6

実施例1において、接着剤を、ウレタン系一液湿気硬化型接着剤(三井武田ケミカル株式会社製, 商品名:タケネートM631N)に変更したこと以外は実施例1と同様にして偏光板を得た。

[0156] 実施例7

実施例2において、接着剤を、アクリル系無溶剤電子線硬化型接着剤(ナガセケムテックス株式会社製, 商品名:DA-314)に変更し、偏光子と保護フィルムを貼り合わせた後に、電子線照射装置(岩崎電気株式会社製, 形式:CB250/30/20A)にて保護フィルム越しに電子線を50kGy照射して接着剤を硬化させたこと以外は実施例2と同様にして偏光板を得た。

[0157] 実施例8

実施例2において、接着剤を、エポキシ系無溶剤紫外線硬化型接着剤(Norland Products製, 商品名:Norland Optical Adhesive 81)に変更し、偏光子と保護フィルムを貼り合わせた後に、紫外線照射装置(C-SUN社製, 形式:UVC-321 AM)にて保護フィルム越しに紫外線を300mJ/cm²照射して接着剤を硬化させたこと以外は実施例2と同様にして偏光板を得た。

[0158] 比較例1

実施例1において、接着剤を、ポリビニルアルコールにグリオキザールを添加した接着剤に変更したこと以外は実施例1と同様にして偏光板を得た。

[0159] 比較例2

実施例1において、接着剤を、アクリル系接着剤(コニシ株式会社製, 商品名:コニーボンド)に変更したこと以外は実施例1と同様にして偏光板を得た。

[0160] 比較例3

比較例1において、保護フィルムを、厚さ80 μ mのトリアセチルセルロースフィルム(面内位相差 R_e は2nm、厚み方向位相差 R_{th} は40nm)に変更したこと以外は比較1と同様にして偏光板を得た。

[0161] 比較例4

実施例2において、接着剤を、ポリビニルアルコールにグリオキザールを添加した接着剤に変更したこと以外は実施例2と同様にして偏光板を得た。

[0162] 比較例5

実施例2において、接着剤を、アクリル系接着剤(コニシ株式会社製, 商品名: コニーボンド)に変更したこと以外は実施例2と同様にして偏光板を得た。

[0163] 比較例6

実施例1において、液晶性単量体を用いなかったこと以外は実施例1と同様にして偏光子を作製した。また当該偏光子を用いて、比較例1と同様にして偏光板を作製した。

[0164] 比較例7

実施例1において、液晶性単量体を用いなかったこと以外は実施例1と同様にして偏光子を作製した。また当該偏光子を用いて、実施例1と同様にして偏光板を作製した。

[0165] (光学特性評価)

実施例及び比較例で得られた偏光板の光学特性を、積分球付き分光光度計(日立製作所製のU-4100)にて測定した。各直線偏光に対する透過率はグラントムソンプリズム偏光子を通して得られた完全偏光を100%として測定した。なお、透過率は、CIE1931表色系に基づいて算出した、視感度補正したY値で示した。 k_1 は最大透過率方向の直線偏光の透過率、 k_2 はその直交方向の直線偏光の透過率を表す。結果を表1に示す。

[0166] 偏光度Pは、 $P = \{(k_1 - k_2) / (k_1 + k_2)\} \times 100$ 、で算出した。単体透過率Tは、 $T = (k_1 + k_2) / 2$ 、で算出した。

[0167] さらに実施例1および比較例6で得られた偏光子については偏光吸光スペクトルの測定をグラントムソンプリズムを備えた分光光度計((株)日立製作所製, U4100)により行った最大透過率(k_1): 平行透過率とその直交方向の直線偏光の透過率(k_2): 直交透過率を図2に示す。

[0168] 平行透過率(k_1)については、実施例1および比較例6の偏光子は可視域全域では

ば等しいのに対し、実施例1の偏光子では吸収＋散乱軸により、直交透過率(k_2)が、短波長側で比較例6の偏光子より大幅に小さくなっている。つまり、短波長側では実施例1の偏光子の偏光性能が比較例6の偏光子を上回ったことを示す。実施例1と比較例6では延伸、染色などの条件はすべて等しいので、ヨウ素系吸光体の配向度も等しいと考えられる。ゆえに、実施例1の偏光子の直交透過率(k_2)は、前述の通り、ヨウ素による吸収に異方散乱の効果が加わったことによる効果によって偏光性能が向上したことを示すものである。

[0169] ヘイズ値は、最大透過率方向の直線偏光に対するヘイズ値および吸収方向(その直交方向)の直線偏光に対するヘイズ値を測定した。ヘイズ値の測定は、JIS K 7 136 (プラスチック透明材料のヘイズの求め方)に従って、ヘイズメーター(村上色彩研究所製のHM-150)を用いて、市販の偏光板(日東電工社製NPF-SEG122 4DU: 単体透過率43%, 偏光度99.96%)を、サンプルの測定光の入射面側に配置し、市販の偏光板とサンプル(偏光板)の延伸方向を直交させて測定した時のヘイズ値を示す。ただし、市販のヘイズメーターの光源では直交時の光量が検出器の感度限界以下となってしまうため、別途設けた高光強度のハロゲンランプの光を光ファイバーを用いて入光させ、検出感度内とした後、手動にてシャッター開閉を行い、ヘイズ値を算出した。

[0170] [表1]

	直線偏光の透過率(%)		単体透過率 (%)	偏光度 (%)	ヘイズ値(%)	
	最大透過方向 (k_1)	直交方向 (k_2)			最大透過方向	直交方向
実施例1	87.19	0.034	43.6	99.92	1.8	82.0
実施例2	87.19	0.034	43.6	99.92	1.8	82.0
実施例3	86.95	0.042	43.5	99.90	1.6	82.5
実施例4	86.95	0.042	43.5	99.90	1.6	82.5
実施例5	87.20	0.039	43.6	99.91	1.8	82.2
実施例6	87.18	0.034	43.6	99.92	1.8	82.0
実施例7	87.17	0.033	43.6	99.92	1.8	82.2
実施例8	87.18	0.033	43.6	99.92	1.8	82.0
比較例1	87.19	0.034	43.6	99.92	1.8	82.0
比較例2	87.19	0.034	43.6	99.92	1.8	82.0
比較例3	87.20	0.039	43.6	99.91	1.8	82.2
比較例4	86.95	0.042	43.5	99.90	1.6	82.5
比較例5	86.95	0.042	43.5	99.90	1.6	82.5
比較例6	87.21	0.042	43.6	99.90	0.3	0.2
比較例7	87.28	0.034	43.7	99.92	0.2	0.2

[0171] 上記表1に示す通り、実施例と比較例の偏光板では、略単体透過率、偏光度等の偏光特性は良好である。しかし、実施例1〜8と比較例1〜5の偏光板では、ヨウ素系吸光体を含有する透光性の水溶性樹脂により形成されるマトリクス中に、微小領域が分散された構造の偏光子を用いているため、通常の偏光子を用いている比較例6、7の偏光板よりも、直交時の透過率のヘイズ値が高くバラツキによるムラが、散乱によって隠蔽され確認できなくなっていることが分かる。

- [0172] 本発明の偏光子の構造と類似する偏光子として、特開2002-207118号公報には、樹脂マトリクス中に液晶性複屈折材料と吸収二色性材料との混合相を分散させたものが開示されている。その効果は本発明と同種類のものである。しかし、特開2002-207118号公報のように分散相に吸収二色性材料が存在している場合に比較して、本発明のようにマトリクス層に吸収二色性材料が存在する方が、散乱した偏光が吸収層を通過するが光路長が長くなるため、より散乱した光を吸収することができる。ゆえに、本発明のほうが偏光性能の向上の効果がはるかに高い。また製造工程が簡単である。
- [0173] また特表2000-506990号公報には、連続相または分散相のいずれかに二色性染料が添加された光学体が開示されているが、本発明は二色性染料ではなくヨウ素を用いている点に大きな特徴がある。二色性染料ではなくヨウ素を用いる場合には以下の利点がある。(1)ヨウ素によって発現する吸収二色性は二色性染料よりも高い。したがって、得られる偏光子に偏光特性もヨウ素を用いた方が高くなる。(2)ヨウ素は、連続相(マトリクス相)に添加される前は吸収二色性を示しておらず、マトリクスに分散された後、延伸することによって二色性を示すヨウ素系吸光体が形成される。この点は連続相に添加される前から二色性を有している二色性染料と相違する点である。つまり、ヨウ素はマトリクスへ分散されるときは、ヨウ素のままである。この場合、マトリクスへの拡散性は一般に二色性染料に比べて遥かに良い。結果として、ヨウ素系吸光体は二色性染料よりもフィルムの間々まで分散される。ゆえに、散乱異方性による光路長増大効果を最大限活用することができ偏光機能が増大する。
- [0174] また特表2000-506990号公報に記載の発明の背景には、Aphoninによって、液晶液滴をポリマーマトリクス中に配置してなる延伸フィルムの光学特性について記載されていることが述べられている。しかし、Aphoninらは、二色性染料を用いることなくマトリクス相と分散相(液晶成分)とからなる光学フィルムに言及したものであつて、液晶成分は液晶ポリマーまたは液晶モノマーの重合物ではないため、当該フィルム中の液晶成分の複屈折は典型的に温度に依存し敏感である。一方、本発明はヨウ素系吸光体を含む透光性の水溶性樹脂により形成されるマトリクス中に、微小領域が分散された構造のフィルムからなる偏光子を提供するものであり、さらには本発明

の液晶性材料は、液晶ポリマーでは液晶温度範囲で配向させた後、室温に冷却して配向が固定され、液晶モノマーでは同様に配向させた後、紫外線硬化等によって配向が固定されるものであり、液晶性材料により形成された微小領域の複屈折は温度によって変化するものではない。

[0175] (評価)

偏光板について下記評価を行った。結果を表2に示す。

[0176] <接着力>

JIS K6854に準じて、偏光板を幅25mmの大きさに裁断し、常温(23℃)、引張り速度100mm/分の条件でT型剥離試験を行い、接着力(N/25mm)を測定した。

[0177] <耐湿熱性>

偏光板を、50mm×50mmの大きさに裁断し、70℃の温水に浸漬し、いずれかの片面の保護フィルムが完全に剥がれるまでの時間(分)を測定した。

[0178] <耐久性>

サイズ25mm×50mmの大きさに切断した偏光板をスライドガラスにアクリル系粘着剤を用いて貼り付け、光学特性(初期の光学特性)を測定した後、60℃/95%R.Hの恒温恒湿機に入れ、1000時間前記条件の恒温恒湿機に投入した後の下記光学特性(試験後の光学特性)を測定し、下記変化量を求めた。

[0179] 透過率変化量:JISZ-8701に準じ、視感度補正を行い光線透過率(以下、単に透過率と略称する)を求めた。透過率変化量＝試験後透過率－初期透過率である。

[0180] 偏光度変化量:偏光度は、次の式により求めた。ただし、 H_0 :平行透過率、 H_{90} :直交透過率、である。偏光度 $=\sqrt{((H_0 - H_{90}) / (H_0 + H_{90})) \times 100(\%)}$ 。
偏光度変化量＝試験後偏光度－初期偏光度。

[0181] ムラの評価は、暗室において、液晶ディスプレイに用いられるバックライトの上面にサンプル(偏光板)を配置しさらに、市販の偏光板(日東電工社製のNPF-SEG122 4DU)を検光子として偏光軸が直交するように積層し、目視にて下記基準にて、そのレベルを確認した。ムラは偏光子の延伸ムラ、位相差による干渉ムラを評価した。

×:目視にてムラが確認できるレベル。

○:目視にてムラが確認できないレベル。

[0182] [表2]

	接着力 (N/25mm)	耐湿熱性 (分)	耐久性		偏光子の 延伸ムラ	位相差によ る干渉ムラ
			透過率変化量	偏光度変化量		
実施例1	保護フィルム破断	120以上	1.0	-0.1	○	○
実施例2	保護フィルム破断	120以上	1.3	-0.1	○	○
実施例3	保護フィルム破断	120以上	1.1	-0.2	○	○
実施例4	保護フィルム破断	120以上	1.2	-0.1	○	○
実施例5	90	120以上	2.4	-2.0	×	×
実施例6	保護フィルム破断	120以上	1.2	-0.2	○	○
実施例7	保護フィルム破断	120以上	1.2	-0.1	○	○
実施例8	保護フィルム破断	120以上	1.3	-0.2	○	○
比較例1	保護フィルム破断	30	2.5	-2.0	○	○
比較例2	8	120以上	2.7	-0.3	○	○
比較例3	保護フィルム破断	29	3.9	-2.7	×	×
比較例4	保護フィルム破断	30	2.0	-1.8	○	○
比較例5	7	120以上	2.3	-1.9	○	○
比較例6	保護フィルム破断	120以上	2.2	-1.9	×	○
比較例7	保護フィルム破断	120以上	1.2	-0.1	×	○

[0183] 表2に示す通り、実施例では、比較例に比べて接着力、耐湿熱性が良好である。接着力は80N/25mm以上であって、耐湿熱性は120分間以上であれば、より接着性の良好な偏光板を提供できる。また実施例1〜4、6〜8では位相差値の小さい保護フィルムを用いているため、実施例5に比べて光学特性の変化量が小さく、耐久性が良好であることが分かる。また、ムラが小さく抑えられていることが分かる。

産業上の利用可能性

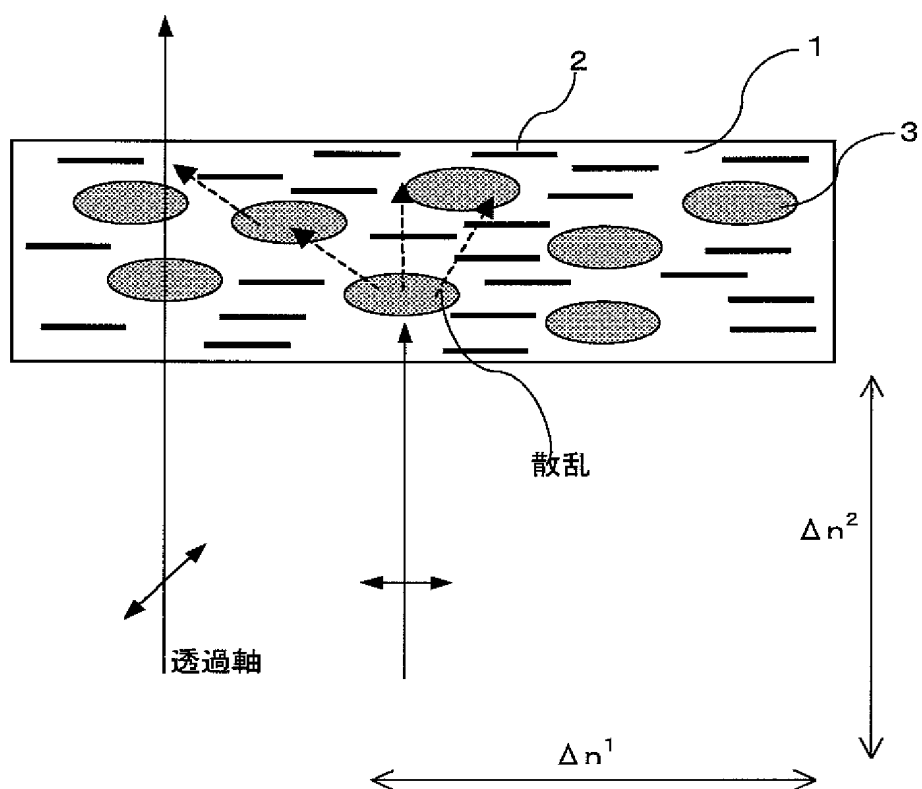
[0184] 本発明の偏光板、またはこれを用いた光学フィルムは、液晶表示装置、有機EL表示装置、CRT、PDP等の画像表示装置に好適である。

請求の範囲

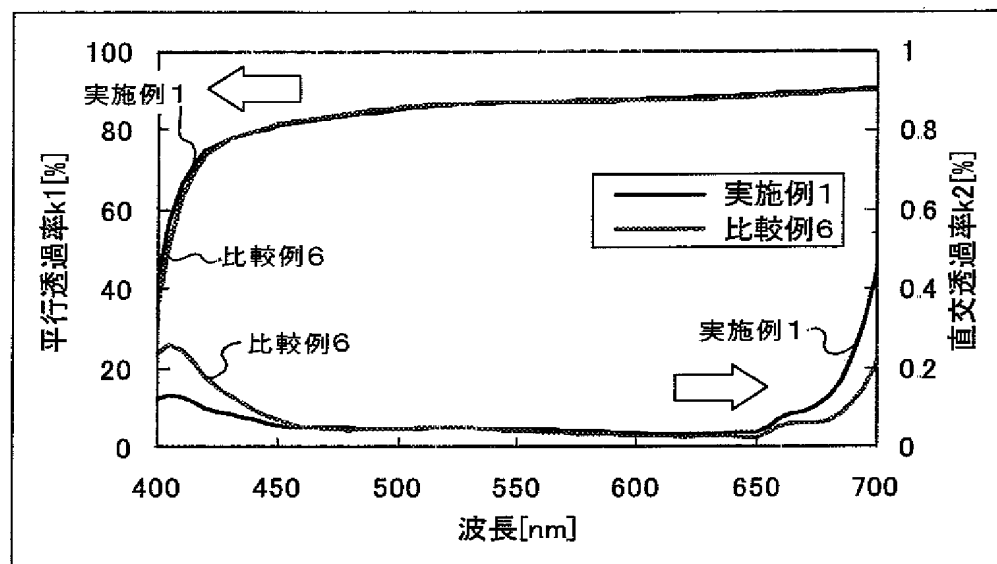
- [1] 偏光子の片面または両面に接着剤層を介して保護フィルムが積層されている偏光板において、
- 偏光子は、ヨウ素系吸光体を含有する透光性の水溶性樹脂により形成されるマトリクス中に、微小領域が分散された構造のフィルムからなり、
- 接着剤層は、活性エネルギー線または活性物質により硬化する樹脂を含有する接着剤により形成されていることを特徴とする偏光板。
- [2] 偏光子の微小領域は、配向された複屈折材料により形成されていることを特徴とする請求項1記載の偏光板。
- [3] 複屈折材料は、少なくとも配向処理時点で液晶性を示すことを特徴とする請求項2記載の偏光板。
- [4] 偏光子の微小領域の複屈折が0.02以上であることを特徴とする請求項2記載の偏光板。
- [5] 偏光子の微小領域を形成する複屈折材料と、透光性の水溶性樹脂との各光軸方向に対する屈折率差は、
- 最大値を示す軸方向における屈折率差(Δn^1)が0.03以上であり、
- かつ Δn^1 方向と直交する二方向の軸方向における屈折率差(Δn^2)が、前記 Δn^1 の50%以下であることを特徴とする請求項2記載の偏光板。
- [6] 偏光子中のヨウ素系吸光体は、その吸収軸が、 Δn^1 方向に配向していることを特徴とする請求項5記載の偏光板。
- [7] 前記偏光子として用いられるフィルムは、延伸によって製造されたものであることを特徴とする請求項1記載の偏光板。
- [8] 偏光子の微小領域は、 Δn^2 方向の長さが0.05～500 μm であることを特徴とする請求項5記載の偏光板。
- [9] 偏光子中のヨウ素系吸光体は、少なくとも400～700nmの波長帯域に吸収領域を有することを特徴とする請求項1記載の偏光板。
- [10] 接着剤が、無溶剤系活性エネルギー線硬化型接着剤または一液型湿気硬化型接着剤であることを特徴とする請求項1記載の偏光板。

- [11] 保護フィルムの接着面は、コロナ処理、プラズマ処理、フレーム処理、プライマー塗布処理およびケン化処理から選ばれる少なくとも一つの処理が施されていることを特徴とする請求項1記載の偏光板。
- [12] 保護フィルムは、当該フィルム面内の面内屈折率が最大となる方向をX軸、X軸に垂直な方向をY軸、フィルムの厚さ方向をZ軸とし、それぞれの軸方向の屈折率を n_x 、 n_y 、 n_z 、フィルムの厚さ d (nm)とした場合に、
面内位相差 $R_e = (n_x - n_y) \times d$ が、20nm以下であり、
かつ厚み方向位相差 $R_{th} = \{(n_x + n_y) / 2 - n_z\} \times d$ が、30nm以下であることを特徴とする請求項1記載の偏光板。
- [13] 保護フィルムが、(A)側鎖に置換および／または非置換イミド基を有する熱可塑性樹脂と(B)側鎖に置換および／または非置換フェニル基ならびにニトリル基を有する熱可塑性樹脂とを含有してなる樹脂組成物、ならびにノルボルネン系樹脂から選ばれるいずれか少なくとも1種を含有していることを特徴とする請求項12記載の偏光板。
- [14] 透過方向の直線偏光に対する透過率が80%以上、かつヘイズ値が5%以下であり、吸収方向の直線偏光に対するヘイズ値が30%以上であること特徴とする請求項1記載の偏光板。
- [15] 請求項1記載の偏光板が、少なくとも1枚積層されていることを特徴とする光学フィルム。
- [16] 請求項1記載の偏光板または請求項15記載の光学フィルムが用いられていることを特徴とする画像表示装置。

[図1]



[図2]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/004789

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ G02B5/30, G02F1/1335

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ G02B5/30, G02F1/1335

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-506990 A (Minnesota Mining & Mfg. Co.), 06 June, 2000 (06.06.00), Page 36, lines 4 to 6 & US 5825543 A & EP 883821 A & WO 97/32224 A1	1-16
Y	JP 2002-207118 A (Nitto Denko Corp.), 26 July, 2002 (26.07.02), Full text; Fig. 1 (Family: none)	1-16
Y	JP 2003-156624 A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 30 May, 2003 (30.05.03), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1-16



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

02 May, 2005 (02.05.05)

Date of mailing of the international search report

24 May, 2005 (24.05.05)

Name and mailing address of the ISA/

Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/004789

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-43260 A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 13 February, 2003 (13.02.03), Full text; Figs. 1 to 12 (Family: none)	1-16
Y	JP 2002-196142 A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 10 July, 2002 (10.07.02), Full text; Figs. 1 to 14 (Family: none)	1-16
P,X	JP 2005-37862 A (Nitto Denko Corp.), 10 February, 2005 (10.02.05), Page 2, lines 1 to 44 (Family: none)	1-16
A	JP 2001-296427 A (Nitto Denko Corp.), 26 October, 2001 (26.10.01), Full text (Family: none)	1
A	JP 8-254669 A (Tsutsunaka Plastic Industry Co., Ltd.), 01 October, 1996 (01.10.96), Column 1, lines 38 to 39, 44 to 45 (Family: none)	1,10
A	JP 8-240716 A (Teijin Ltd.), 17 September, 1996 (17.09.96), Column 8, lines 19 to 21, 32 to 33 (Family: none)	1,10
A	JP 3373492 B2 (Nitto Denko Corp.), 22 November, 2002 (22.11.02), Full text (Family: none)	1,10,11
A	WO 01/37007 A1 (Kaneka Corp.), 25 May, 2001 (25.05.01), Page 5, lines 1 to 8; page 32, line 21 to page 33, line 15; page 42, lines 10 to 15 & JP 2001-343529 A & EP 1160591 A1	11-14
A	JP 2004-70290 A (Toray Industries, Inc.), 04 March, 2004 (04.03.04), Page 3, lines 39 to 40; page 13, lines 25 to 27 (Family: none)	1,10

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ G02B5/30, G02F1/1335

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ G02B5/30, G02F1/1335

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-506990 A (ミネソタ マイニング アンド マニュファク チャリング カンパニー) 2000.06.06, 第36頁4-6行 & US 5825543 A & EP 883821 A1 & WO 97/32224 A1	1-16
Y	JP 2002-207118 A (日東電工株式会社) 2002.07.26, 全文、図1 (フ ァミリーなし)	1-16
Y	JP 2003-156624 A (富士写真フイルム株式会社) 2003.05.30, 全文、 図1-4 (ファミリーなし)	1-16

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

02.05.2005

国際調査報告の発送日

24.5.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

山下 崇

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

2V

8806

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2003-43260 A (富士写真フイルム株式会社) 2003. 02. 13, 全文、 図 1-12 (ファミリーなし)	1-16
Y	JP 2002-196142 A (富士写真フイルム株式会社) 2002. 07. 10, 全文、 図 1-14 (ファミリーなし)	1-16
P, X	JP 2005-37862 A (日東電工株式会社) 2005. 02. 10, 第 2 頁第 1-44 行 (ファミリーなし)	1-16
A	JP 2001-296427 A (日東電工株式会社) 2001. 10. 26, 全文 (ファミ リーなし)	1
A	JP 8-254669 A (筒中プラスチック工業株式会社) 1996. 10. 01, 第 1 欄 38-39、44-45 行 (ファミリーなし)	1, 10
A	JP 8-240716 A (帝人株式会社) 1996. 09. 17, 第 8 欄第 19-21、32- 33 行 (ファミリーなし)	1, 10
A	JP 3373492 B2 (日東電工株式会社) 2002. 11. 22, 全文 (ファミリ ーなし)	1, 10, 11
A	WO 01/37007 A1 (鐘淵化学工業株式会社) 2001. 05. 25, 第 5 頁第 1-8 行、第 32 頁第 21 行-第 33 頁第 15 行、第 42 頁第 10-15 行 & JP 2001-343529 A & EP 1160591 A1	11-14
A	JP 2004-70290 A (東レ株式会社) 2004. 03. 04, 第 3 頁第 39-40 行、 第 13 頁第 25-27 行 (ファミリーなし)	1, 10